

平成 20 年 度

福岡市公営企業会計  
決算審査意見書

福岡市監査委員

監査2第 31号  
平成21年9月2日

福岡市長 吉 田 宏 様

福岡市監査委員	石 川	浩二郎
同	中 山	郁 美
同	石 井	幸 充
同	大 松	健

平成20年度福岡市公営企業会計  
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成20年度福岡市公営企業会計（病院事業会計，下水道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計，高速鉄道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので，次のとおり意見を提出する。

平成 20 年 度

福岡市公営企業会計  
決算審査意見

目 次

平成20年度福岡市公営企業会計決算

ページ

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
1	病院事業会計	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	12
(5)	むすび	16
2	下水道事業会計	17
(1)	業務実績	17
(2)	予算の執行状況	18
(3)	経営成績	20
(4)	財政状態	25
(5)	むすび	29
3	水道事業会計	30
(1)	業務実績	30
(2)	予算の執行状況	31
(3)	経営成績	33
(4)	財政状態	38
(5)	むすび	43
4	工業用水道事業会計	44
(1)	業務実績	44
(2)	予算の執行状況	45
(3)	経営成績	46
(4)	財政状態	50
(5)	むすび	52
5	高速鉄道事業会計	53
(1)	業務実績	53
(2)	予算の執行状況	54
(3)	経営成績	56
(4)	財政状態	62
(5)	むすび	67
	審査資料	68

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第 1 位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の金額は、単位未満を四捨五入した。
- 4 各表中の比率は、単位以下小数点第 1 位未満を四捨五入した。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「-」……………負数
  - 「0」「0.0」………該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「-」……………皆無又は該当数値がないもの
  - 「..」……………算出の必要を認めないもの
  - 「皆増」……………比率の対象数値が皆無から増加したもの
  - 「皆減」……………比率の対象数値が減少して皆無になったもの
  - 「著増」……………増加比率が1,000%以上のもの
- 6 グラフ中に用いる金額、比率については、次のとおりとした。
- (1) 単位未満を四捨五入
    - ・下記を除く全てのグラフ
  - (2) 単位以下小数点第 1 位未満を四捨五入
    - ・全会計「総収益・総費用の構成比率」
    - ・病院事業会計「純損益及び欠損金の推移」
  - (3) 単位以下小数点第 2 位未満を四捨五入
    - ・下水道事業会計「有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支の推移」
    - ・水道事業会計、工業用水道事業会計「料金水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支の推移」

## **第1 審査の対象**

平成20年度 福岡市病院事業会計決算  
平成20年度 福岡市下水道事業会計決算  
平成20年度 福岡市水道事業会計決算  
平成20年度 福岡市工業用水道事業会計決算  
平成20年度 福岡市高速鉄道事業会計決算

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## **第2 審査の方法**

上記各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、会計帳簿その他伝票書類との照合、各種証拠書類の点検等並びに所要の事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態について主として年度比較により事業の推移を把握し分析した。

## **第3 審査の結果**

各事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。各事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は、次に述べるとおりである。

# 1 病院事業会計

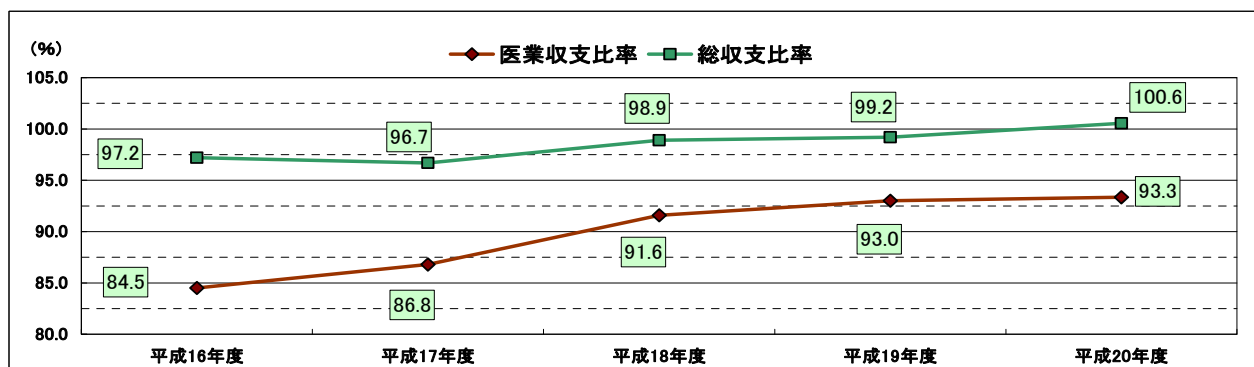
## (1) 業務実績

平成20年度の病院事業は、こども病院・感染症センター(以下「こども病院」という。)と市民病院で運営されており、病床数は、こども病院214床(一般病床190床, 感染症病床24床), 市民病院200床(一般病床200床)であり、前年度と同じである。

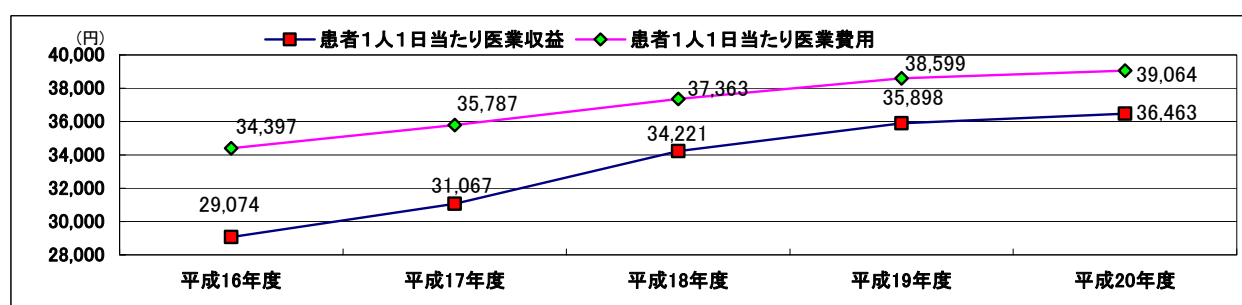
当年度の両病院の利用患者数は、6,795人(2.6%)減少しているが、医業収支比率は、93.3%(0.3%増)と前年度に引き続き改善されている。これは、患者1人1日当たりの医業収益の増加、市民病院の院外処方実施による医業費用の減少及び経営努力等の理由によるものである。

最近5か年の医業収支比率及び総収支比率等の推移は、次のグラフのとおりである。

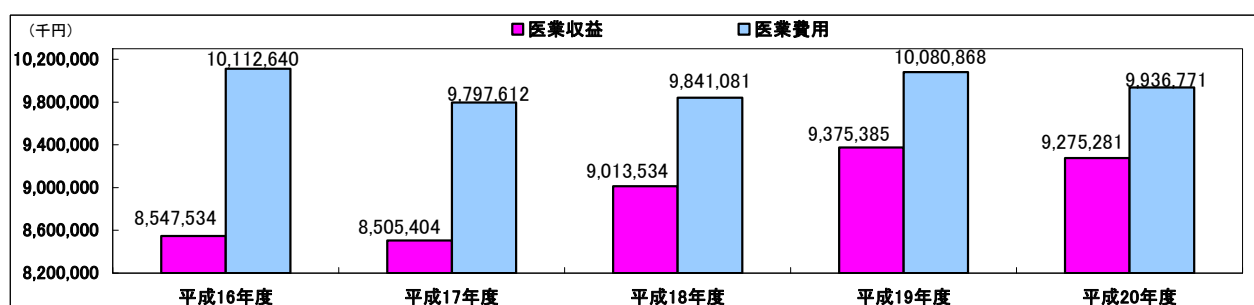
医業収支比率及び総収支比率の推移



患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用の推移



医業収益及び医業費用の推移



(資料 第1-1表 71~72 ページ及び第1-5表 79~80 ページ 参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(病院事業収益)は、予算額103億6,786万円に対し、決算額103億6,530万円で、差引256万円下回っている。決算額が予算額を下回った主な理由は、入院収益等の医業収益は増加したものの、一般会計からの繰入金の減少により医業外収益が減少したことによるものである。

一方、収益的支出(病院事業費用)は、予算額103億3,198万円に対し決算額103億655万円で、不用額2,543万円が生じている。これは主に、医業費用の器械備品減価償却費及び特別損失の過年度損益修正損が予定を下回ったことにより、不用額が生じたことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (収入B-A) (支出A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
病院事業収益(ア)	10,367,869	10,365,300	△ 2,569	100.0
医業収益	9,192,348	9,280,485	88,137	101.0
医業外収益	1,175,321	1,076,340	△ 98,981	91.6
特別利益	200	8,474	8,274	著増
病院事業費用(イ)	10,331,988	10,306,553	25,435	99.8
医業費用	10,084,252	10,072,391	11,861	99.9
医業外費用	213,836	209,224	4,612	97.8
特別損失	33,700	24,938	8,762	74.0
予備費	200	—	200	—
差引額(ア-イ)	35,881	58,746	..	..

(資料 第1-2表(1) 73~74ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

## イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額54億3,588万円に対し決算額51億4,073万円で、差引2億9,514万円下回っている。これは、企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。決算額の主なものは、企業債46億7,900万円である。

一方、資本的支出は、予算額63億1,100万円に対し決算額60億1,822万円で、不用額2億9,278万円が生じている。これは、資産購入費が見込みを下回ったことにより建設改良費等に不用額が生じたことによるものである。決算額の主なものは、建設改良費46億8,932万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億7,748万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額18万円及び損益勘定留保資金8億7,730万円で補てんされている。資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増 減 (収入B-(A-C)) (支出A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資 本 的 収 入 (ア)	5,435,881	5,140,732	—	△ 295,149	94.6
企 業 債	4,969,000	4,679,000	—	△ 290,000	94.2
負 担 金	465,381	457,440	—	△ 7,941	98.3
寄 附 金	1,500	4,292	—	2,792	286.1
雑 収 入	—	0	—	0	—
資 本 的 支 出 (イ)	6,311,008	6,018,222	—	292,786	95.4
建 設 改 良 費	4,981,172	4,689,326	—	291,846	94.1
企 業 債 償 還 金	1,328,170	1,328,168	—	2	100.0
出 資 金	166	166	—	—	100.0
基 金 積 立 金	1,500	562	—	938	37.5
差 引 額 (ア-イ)	△ 875,127	△ 877,489	—	..	..

(資料 第1-2表(2) 73~74ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。



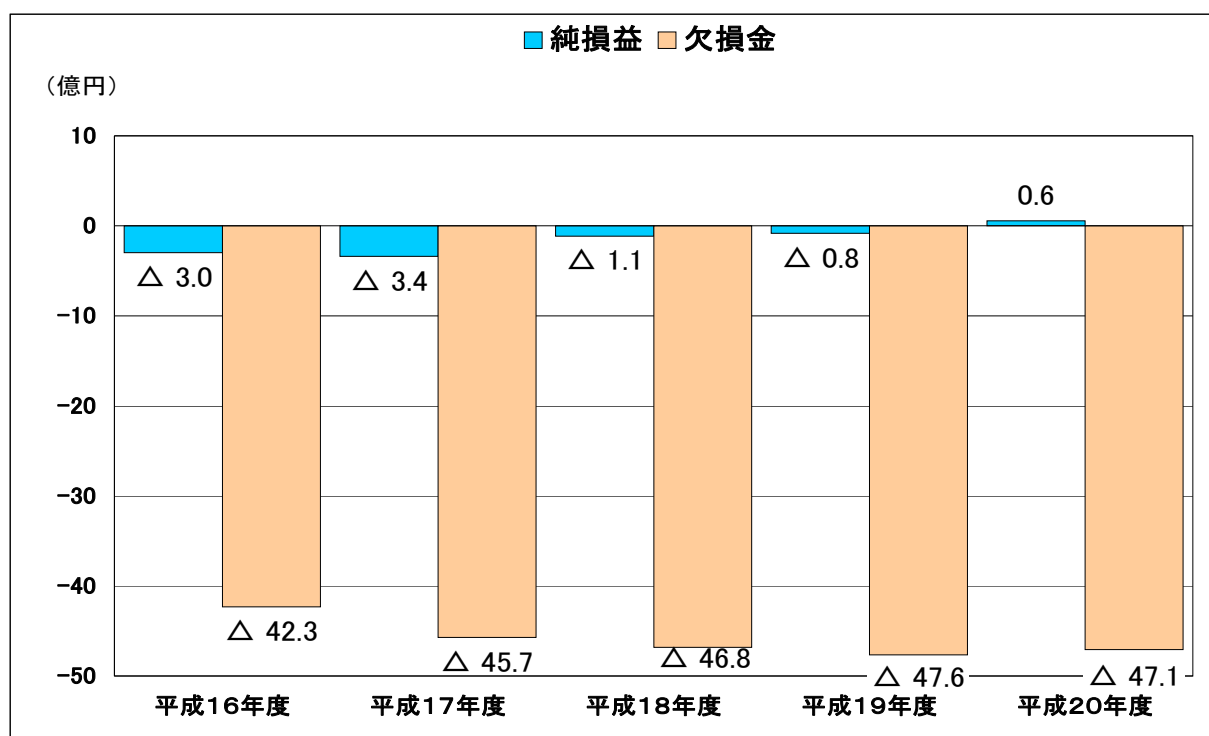
(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益103億5,769万円、これに対する総費用103億14万円となっており、差引5,755万円の純利益が生じている。この結果、欠損金は、前年度末の47億6,377万円から47億622万円に減少している。

最近5か年の純損益及び欠損金の推移は、次のグラフのとおりである。

純損益及び欠損金の推移



(資料 第1-5表 79~80ページ参照)

総収益は、前年度に比べ2,929万円(0.3%)減少しており、これは、一般会計からの繰入金等の増に伴う医業外収益7,833万円の増加はあるものの、外来収益及びその他医業収益の減により、医業収益が1億10万円(1.1%)減少したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ1億6,770万円(1.6%)減少しており、これは、市民病院の院外処方実施に伴う材料費等の減により医業費用が1億4,409万円(1.4%)及び支払利息の減により医業外費用が4,798万円(12.4%)減少したことによるものである。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は100.6%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇し、業務活動の能率を示す医業収支比率は93.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

収益、費用の構成について主なものをみると、収益では、医業収益の入院収益75億1,445万円(72.5%)、外来収益16億6,561万円(16.1%)及び医業外収益の他会計負担金9億1,827万円(8.9%)となっており、前年度に比べ、入院収益が2億933万円、他会計負担金が7,563万円、その他医業外収益が2,996万円増加し、外来収益が1億8,251万円、その他医業収益が1億2,691万円、補助金が2,698万円減少している。収益の中心となるのは、診療収益(入院収益+外来収益)91億8,006万円、総収益の88.6%を占めており、前年度に比べ2,681万円増加している。

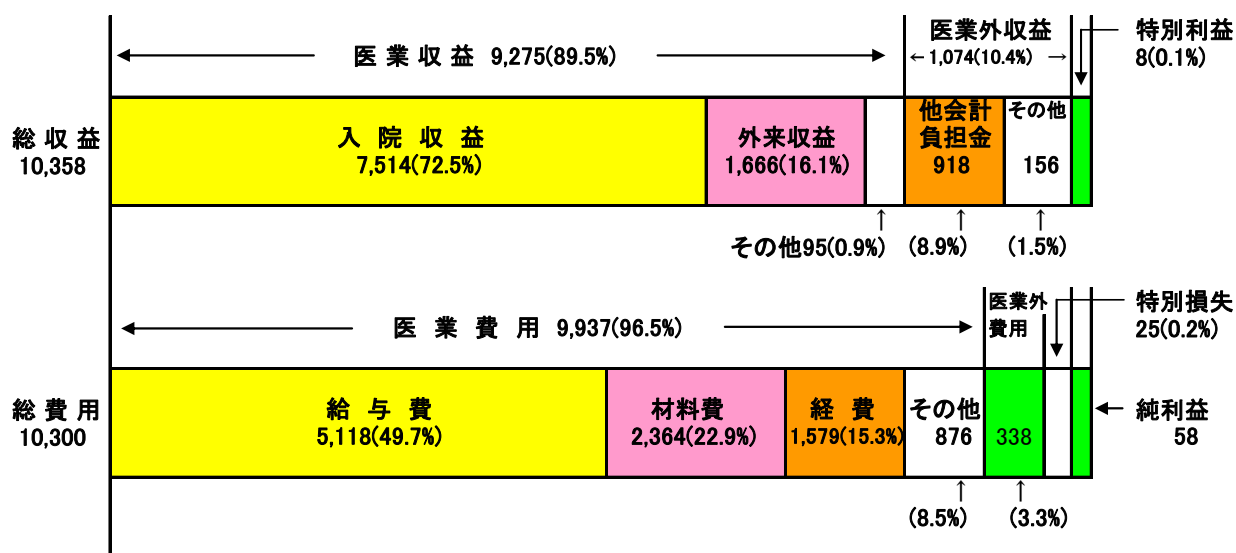
一方、費用では、給与費51億1,804万円(49.7%)、材料費23億6,373万円(22.9%)、経費15億7,921万円(15.3%)等となっており、前年度に比べ、給与費が1億4,621万円増加し、材料費が2億3,457万円、支払利息及び企業債取扱諸費が5,399万円、また、経費が2,394万円それぞれ減少している。

## イ 収益、費用の構成比率

平成20年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

平成20年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：百万円)



(資料 第1-3表 75~76ページ参照)

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円,%)

区 分	20 年 度		19 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	10,357,692	100.0	10,386,983	100.0	△ 29,291	△ 0.3
医 業 収 益 (B)	9,275,281	89.5	9,375,385	90.3	△ 100,104	△ 1.1
入 院 収 益	7,514,454	72.5	7,305,123	70.3	209,331	2.9
外 来 収 益	1,665,613	16.1	1,848,131	17.8	△ 182,518	△ 9.9
そ の 他 医 業 収 益	95,214	0.9	222,131	2.1	△ 126,916	△ 57.1
医 業 外 収 益	1,074,008	10.4	995,670	9.6	78,338	7.9
負 担 金	918,272	8.9	842,641	8.1	75,631	9.0
そ の 他 医 業 外 収 益	115,778	1.1	85,817	0.8	29,960	34.9
そ の 他	39,958	0.4	67,212	0.6	△ 27,253	△ 40.5
特 別 利 益	8,403	0.1	15,928	0.2	△ 7,525	△ 47.2
総 費 用 (C)	10,300,141	100.0	10,467,841	100.0	△ 167,700	△ 1.6
医 業 費 用 (D)	9,936,771	96.5	10,080,868	96.3	△ 144,097	△ 1.4
給 与 費	5,118,045	49.7	4,971,830	47.5	146,215	2.9
材 料 費	2,363,731	22.9	2,598,303	24.8	△ 234,572	△ 9.0
経 費	1,579,212	15.3	1,603,157	15.3	△ 23,945	△ 1.5
減 価 償 却 費	808,945	7.9	826,086	7.9	△ 17,141	△ 2.1
そ の 他	66,839	0.6	81,492	0.8	△ 14,653	△ 18.0
医 業 外 費 用	338,436	3.3	386,422	3.7	△ 47,986	△ 12.4
支 払 利 息 等	205,003	2.0	258,993	2.5	△ 53,990	△ 20.8
雑 損 失	133,433	1.3	127,429	1.2	6,004	4.7
特 別 損 失	24,934	0.2	551	0.0	24,382	著増
当 年 度 純 損 益 (A-C)	57,551	..	△ 80,858	..	138,409	171.2
当 年 度 医 業 損 益 (B-D)	△ 661,489	..	△ 705,483	..	43,993	6.2
総 収 支 比 率 (A/C×100)	100.6	..	99.2	..	1.3	..
医 業 収 支 比 率 (B/D×100)	93.3	..	93.0	..	0.3	..
累 積 損 益	△ 4,706,221	..	△ 4,763,772	..	57,551	1.2

(資料 第1-3表 75~76ページ及び第1-5表 79~80ページ参照)

ウ 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

病院事業会計における繰入金については、国の繰入基準に基づき、病院事業会計として資金収支の均衡が図れるよう積算されている。

当年度の一般会計からの繰入金（収益的収入分）は9億1,827万円で、前年度に比べ4,703万円（5.4%）増加し、総収益に占める割合は8.9%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

その主なものは、高度医療に要する経費6億4,139万円、特殊医療に要する経費1億2,347万円である。

前年度と比べると、補助金が2,859万円皆減、負担金については、建設改良に係る企業債利息及び取扱諸費が1,862万円（19.9%）減少しているものの、高度医療に要する経費が9,327万円（17.0%）増加している。これは、高度な医療機器の導入に要する繰入金が増加したことに伴うものである。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 金（収益的収入分）

（単位：千円，%）

区 分	20 年 度		19 年 度		対前年度 増 減	比 率
		総収益に 占める比率		総収益に 占める比率		
補 助 金	－	－	28,598	0.3	△ 28,598	皆減
負 担 金	918,272	8.9	842,641	8.1	75,631	9.0
建設改良に係る 企業債利息及び取扱諸費	75,031	0.7	93,659	0.9	△ 18,628	△ 19.9
高度医療に要する経費	641,399	6.2	548,125	5.3	93,274	17.0
特殊医療に要する経費	123,472	1.2	120,592	1.2	2,881	2.4
そ の 他	78,369	0.8	80,265	0.8	△ 1,896	△ 2.4
合 計	918,272	8.9	871,239	8.4	47,033	5.4

（資料 第1－3表 75～76 ページ 及び 第1－5表 79～80 ページ参照）

（注） 資本的収入の繰入金を除く。

## エ 病院別経営収支

### (7) こども病院

当年度の純損益では4,189万円の純利益が生じ、この結果、前年度と比べると、累積欠損金が31億7,452万円から31億3,263万円へ、4,189万円(1.3%)減少している。これは主に、患者数の減少により総収益が減少したにもかかわらず、材料費等の減による医業費用が1億1,039万円(2.0%)、及び支払利息の減により医業外費用が3,683万円(26.3%)減少したことによるものである。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は100.8%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇しており、これは主に、支払利息の減により医業外費用が3,683万円(26.3%)減少し、一般会計からの繰入金が増等により医業外収益が6,641万円(23.0%)増加したことによるものである。業務活動の能率を示す医業収支比率は96.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しており、これは主に、医業収益が1億1,539万円(2.2%)減少し、医業費用が1億1,039万円(2.0%)減少したことによるものである。

### (4) 市民病院

当年度の純損益では1,565万円の純利益が生じ、この結果、前年度と比べると、累積欠損金が15億8,924万円から15億7,359万円へ、1,565万円(1.0%)減少している。これは主に、外来収益の減にもかかわらず入院収益の増により医業収益が1,529万円(0.4%)増加し、また、材料費等の減少による医業費用が3,370万円(0.7%)減少したことによるものである。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は100.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇し、業務活動の能率を示す医業収支比率は90.1%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。これは主に、一般会計からの繰入金が増により医業外収益が1,192万円(1.7%)増加し、支払利息の減により医業外費用が1,114万円(4.5%)減少したこと、また、入院収益の増により医業収益が1,529万円(0.4%)増加し、院外処方実施に伴う材料費の減により医業費用が3,370万円(0.7%)減少していること等によるものである。

病院ごとの経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次の2表のとおりである。

こども病院損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	20 年 度		19 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	5,528,513	100.0	5,572,042	100.0	△ 43,529	△ 0.8
医 業 収 益 (B)	5,167,445	93.5	5,282,843	94.8	△ 115,398	△ 2.2
入 院 収 益	4,402,152	79.6	4,416,409	79.3	△ 14,257	△ 0.3
外 来 収 益	739,900	13.4	751,462	13.5	△ 11,562	△ 1.5
そ の 他 医 業 収 益	25,393	0.5	114,971	2.1	△ 89,579	△ 77.9
医 業 外 収 益	354,784	6.4	288,368	5.2	66,415	23.0
他 会 計 負 担 金	229,592	4.2	194,558	3.5	35,034	18.0
そ の 他 医 業 外 収 益	99,689	1.8	70,413	1.3	29,276	41.6
そ の 他	25,503	0.5	23,397	0.4	2,105	9.0
特 別 利 益	6,285	0.1	831	0.0	5,454	656.4
総 費 用 (C)	5,486,617	100.0	5,627,486	100.0	△ 140,869	△ 2.5
医 業 費 用 (D)	5,376,876	98.0	5,487,272	97.5	△ 110,396	△ 2.0
給 与 費	2,904,224	52.9	2,869,288	51.0	34,936	1.2
材 料 費	1,036,915	18.9	1,124,407	20.0	△ 87,493	△ 7.8
経 費	864,022	15.7	900,939	16.0	△ 36,917	△ 4.1
減 価 償 却 費	540,460	9.9	539,246	9.6	1,214	0.2
そ の 他	31,256	0.6	53,392	0.9	△ 22,137	△ 41.5
医 業 外 費 用	103,291	1.9	140,129	2.5	△ 36,838	△ 26.3
特 別 損 失	6,450	0.1	84	0.0	6,365	著増
当 年 度 純 損 益 (A-C)	41,896	..	△ 55,444	..	97,340	175.6
当 年 度 医 業 損 益 (B-D)	△ 209,432	..	△ 204,429	..	△ 5,002	△ 2.4
総 収 支 比 率 (A/C×100)	100.8	..	99.0	..	1.7	..
医 業 収 支 比 率 (B/D×100)	96.1	..	96.3	..	△ 0.2	..
累 積 損 益	△ 3,132,630	..	△ 3,174,526	..	41,896	1.3

(資料 第1 - 5表 79~80ページ参照)

市 民 病 院 損 益 計 算 書

(単位：千円，%)

区 分	20 年 度		19 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	4,829,178	100.0	4,814,941	100.0	14,237	0.3
医 業 収 益 (B)	4,107,836	85.1	4,092,542	85.0	15,294	0.4
入 院 収 益	3,112,302	64.4	2,888,714	60.0	223,588	7.7
外 来 収 益	925,713	19.2	1,096,669	22.8	△ 170,956	△ 15.6
そ の 他 医 業 収 益	69,822	1.4	107,159	2.2	△ 37,338	△ 34.8
医 業 外 収 益	719,224	14.9	707,302	14.7	11,923	1.7
他 会 計 負 担 金	688,680	14.3	648,083	13.5	40,597	6.3
そ の 他 医 業 外 収 益	16,089	0.3	15,404	0.3	684	4.4
そ の 他	14,456	0.3	43,814	0.9	△ 29,359	△ 67.0
特 別 利 益	2,118	0.0	15,097	0.3	△ 12,980	△ 86.0
総 費 用 (C)	4,813,524	100.0	4,840,356	100.0	△ 26,832	△ 0.6
医 業 費 用 (D)	4,559,894	94.7	4,593,595	94.9	△ 33,701	△ 0.7
給 与 費	2,213,820	46.0	2,102,542	43.4	111,278	5.3
材 料 費	1,326,816	27.6	1,473,896	30.5	△ 147,080	△ 10.0
経 費	715,190	14.9	702,218	14.5	12,972	1.8
減 価 償 却 費	268,485	5.6	286,840	5.9	△ 18,355	△ 6.4
そ の 他	35,584	0.7	28,100	0.6	7,484	26.6
医 業 外 費 用	235,145	4.9	246,293	5.1	△ 11,148	△ 4.5
特 別 損 失	18,484	0.4	467	0.0	18,017	著増
当 年 度 純 損 益 (A-C)	15,655	..	△ 25,415	..	41,069	161.6
当 年 度 医 業 損 益 (B-D)	△ 452,058	..	△ 501,053	..	48,995	9.8
総 収 支 比 率 (A/C×100)	100.3	..	99.5	..	0.9	..
医 業 収 支 比 率 (B/D×100)	90.1	..	89.1	..	1.0	..
累 積 損 益	△ 1,573,592	..	△ 1,589,246	..	15,655	1.0

(資料 第1-5表 79~80ページ参照)

#### (4) 財政状態

##### ア 資産

当年度末における資産総額は165億6,958万円で、前年度末に比べ37億9,380万円(29.7%)増加しており、その構成は、固定資産149億911万円(90.0%)、流動資産16億6,046万円(10.0%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ38億2,786万円(34.5%)増加しており、これは主に、新病院用地の購入による土地の増等によるものである。

また、流動資産は、前年度末に比べ3,406万円(2.0%)減少しており、これは主に、市民病院の未収金の減によるものである。

##### イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は165億6,958万円で、前年度末に比べ37億9,380万円(29.7%)増加しており、その構成は、負債15億6,753万円(9.5%)、資本150億204万円(90.5%)となっている。

負債は、すべて流動負債で、前年度末に比べ8,380万円(5.1%)減少しており、これは主に、未払金の減によるものである。

資本のうち資本金は154億7,503万円で、その構成は、自己資本金44億464万円(26.6%)、借入資本金110億7,038万円(66.8%)となっている。これを前年度末と比べると、自己資本金は同額、借入資本金は33億5,833万円(43.5%)増加している。剰余金は、資本剰余金42億3,323万円(25.5%)及び欠損金47億622万円(28.4%)となっており、前年度末と比べると、資本剰余金は4億6,173万円(12.2%)増加し、欠損金は、当年度純利益の発生により5,755万円(1.2%)減少している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。



比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	20 年 度 末		19 年 度 末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比 率
資 産 合 計	16,569,583	100.0	12,775,776	100.0	3,793,807	29.7
固 定 資 産	14,909,119	90.0	11,081,250	86.7	3,827,869	34.5
土 地	7,442,142	44.9	2,997,142	23.5	4,445,000	148.3
建 物	5,068,473	30.6	5,343,108	41.8	△ 274,635	△ 5.1
構 築 物	41,080	0.2	44,732	0.4	△ 3,652	△ 8.2
器 械 備 品	2,083,403	12.6	2,388,294	18.7	△ 304,891	△ 12.8
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	39	0.0	39	0.0	—	—
投 資	273,982	1.7	307,936	2.4	△ 33,954	△ 11.0
流 動 資 産	1,660,465	10.0	1,694,526	13.3	△ 34,062	△ 2.0
現 金 預 金	10,236	0.1	6,020	0.0	4,216	70.0
未 収 金	1,607,415	9.7	1,640,809	12.8	△ 33,394	△ 2.0
貯 蔵 品	42,813	0.3	47,697	0.4	△ 4,884	△ 10.2
負 債 資 本 合 計	16,569,583	100.0	12,775,776	100.0	3,793,807	29.7
負 債	1,567,538	9.5	1,651,346	12.9	△ 83,808	△ 5.1
流 動 負 債	1,567,538	9.5	1,651,346	12.9	△ 83,808	△ 5.1
一 時 借 入 金	884,304	5.3	418,577	3.3	465,727	111.3
未 払 金	655,999	4.0	1,211,512	9.5	△ 555,513	△ 45.9
そ の 他	27,236	0.2	21,257	0.2	5,979	28.1
資 本	15,002,045	90.5	11,124,430	87.1	3,877,615	34.9
資 本 金	15,475,030	93.4	12,116,698	94.8	3,358,332	27.7
自 己 資 本 金	4,404,644	26.6	4,404,644	34.5	—	—
借 入 資 本 金	11,070,386	66.8	7,712,055	60.4	3,358,332	43.5
剰 余 金	△ 472,985	△ 2.9	△ 992,268	△ 7.8	519,283	52.3
資 本 剰 余 金	4,233,236	25.5	3,771,504	29.5	461,732	12.2
欠 損 金	4,706,221	28.4	4,763,772	37.3	△ 57,551	△ 1.2

(資料 第1-4表 77~78 ページ参照)

### ウ 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（資本的収入分）は、企業債償還金のための負担金4億5,744万円であり、繰入金額総額は前年度に比べて3,476万円(7.1%)減少している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

(単位:千円, %)

区 分	20 年 度	(参考)	19 年 度	(参考)	対前年度 増 減	比 率
		総収益に 対する比率		総収益に 対する比率		
負 担 金	457,440	4.4	492,200	4.7	△ 34,760	△ 7.1
合 計	457,440	4.4	492,200	4.7	△ 34,760	△ 7.1

(注) 収益的収入の繰入金を除く。

### エ 企業債

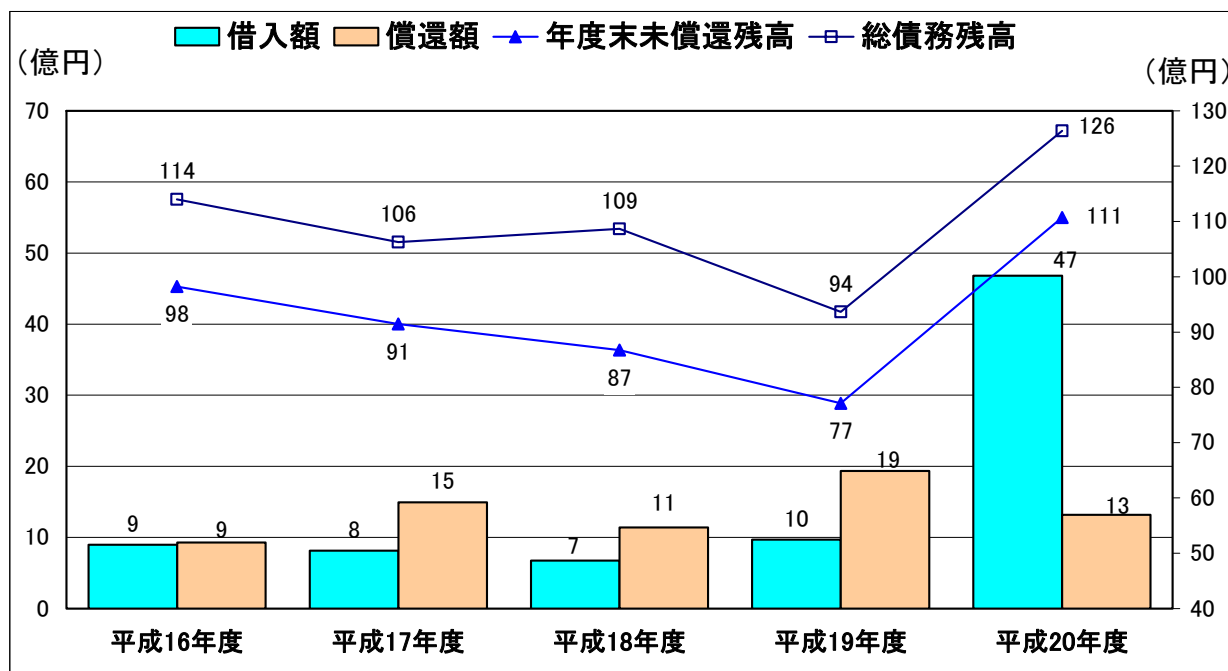
当年度の借入額は、46億7,900万円で、前年度に比べ、37億900万円(382.4%)増加しており、これは新病院用地の購入に当たり、その財源として企業債の借入額が増加したこと等によるものである。

一方、償還額は13億2,066万円で、前年度に比べ、6億1,330万円(31.7%)減少している。

未償還額は、110億7,038万円で、前年度に比べ、33億5,833万円(43.5%)増加したことに伴い、流動負債に借入資本金を加えた総債務残高は、126億3,792万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



オ 資金不足比率

流動負債は、一時借入金が増加したものの、未払金の減少により前年度に比べ8,380万円(5.1%)減の15億6,753万円となっている。一方、流動資産は未収金の減等により3,406万円(2.0%)減の16億6,046万円となっている。

このため、前年度4,318万円であった剰余は4,974万円(115.2%)増加して9,292万円となり、資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

資金不足額及び比率

(単位：千円)

区 分	20年度	19年度	対前年度増減	
			増減	比率 (%)
流動負債－控除等 (a)	1,567,538	1,651,346	△ 83,808	△ 5.1
算入地方債 (b)	—	—	—	—
流動資産－控除等 (c)	1,660,465	1,694,526	△ 34,062	△ 2.0
解消可能資金不足額 (d)	—	—	—	—
資金不足額 (e) (a) + (b) - (c) - (d)	△ 92,927	△ 43,180	△ 49,747	115.2
事業の規模 (f)	9,275,282	9,375,385	△ 100,103	△ 1.1
資金不足比率 (e)/(f)	—	—	・ ・	・ ・

経営健全化基準	20%
---------	-----

- (注) 算入地方債 ……建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。  
 解消可能資金不足額 ……事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。  
 事業の規模 ……営業収益－受託工事収益の額。  
 資金不足額 ……(e) < 0 となるときは(e) = 0 とする。  
 経営健全化基準 ……経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

(5) むすび

平成20年度病院事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

業務実績をみると、両病院の利用患者数は、6,795人(2.6%)減少しているが、患者1人1日当たりの医業収益が増加している。

次に、経営成績をみると、当年度決算において5,755万円の純利益が生じており、この結果、累積欠損金は、前年度末の47億6,377万円から47億622万円に減少している。経営成績を表す総収支比率は100.6%で前年度に比べ1.3ポイント上昇しており、これは、患者1人当たりの入院収益の増加、市民病院の院外処方実施による医業費用の減少及び支払利息の減による医業外費用の減少等によるところが大きい。また、業務活動の能率を示す医業収支比率は93.3%で前年度に比べ0.3ポイント上昇しており、これは、市民病院における病診連携の強化や救急の積極的受入、こども病院において平成20年7月からDPC(疾病の分類別入院医療費が決まる包括評価方式)が導入される等経営改善を行い、また、過年度未収金の法的措置を含む収納対策に取り組むなど収益率向上への努力がなされているところによるものである。

本市の市立病院は、こども病院は小児の高度専門病院として、市民病院は高度医療、救急医療を提供する地域医療の中核病院として、市民の医療福祉の増進に寄与してきたところであるが、当年度収支の改善がみられたものの、その経営環境は厳しい状況が続いている。

市においては、平成21年3月に福岡市立病院経営改革プランを策定し、また、平成22年度からの地方独立行政法人への移行を控えているところであるが、より質の高い医療の提供や、患者サービスの向上を図るとともに、医療環境等の変化に柔軟に対応しながら、より一層の経営の効率化を図り、経営収支の改善を推進されたい。

## 2 下水道事業会計

### (1) 業務実績

平成20年度は、下水道整備計画(平成17年度～平成20年度)に基づき、近年の集中豪雨による浸水被害を踏まえ、災害に強い都市基盤づくりのため、博多駅周辺地区などの浸水対策を最重点に取り組むとともに、西部地区などにおける未水洗化区域の下水道整備を進め、既存施設の適正な機能発揮のための改築更新を行っている。また、博多湾等公共用水域の水質保全等を図るため、高度処理施設の整備や合流式下水道の改善等下水道施設の質的向上にも取り組んでいる。この結果、浸水対策では雨水整備緊急計画(Doプラン)における対象地区のうち、平成20年度までに55地区に着手し、そのうち30地区の対策が完了している。また、下水道整備の人口普及率は99.5%で、都市計画決定に対する整備率は97.6%となっている。

施設整備のうち管渠については、浸水対策のための雨水管渠の整備を進めるとともに、今津、飯氏、徳永地区等の面整備を行い、管渠総延長は、前年度に比べ5万7,583m(0.9%)増加して674万114mとなっている。ポンプ場については、博多駅北ポンプ場築造工事を行い、堅粕第1ポンプ場の増強工事が完了している。処理場については、中部水処理センターの生物反応槽機械設備の更新や各水処理センターの処理施設の整備を引き続き行うとともに、新西部水処理センターの工事を行っている。また、資源の有効利用を図るため、再生水利用下水道事業等をより一層推進し、中部及び東部地区への区域拡大が図られている。

年間処理水量については、前年度に比べ524万4,581m<sup>3</sup>(3.0%)増加して1億7,749万8,786m<sup>3</sup>となっており、再生水年間送水量は、前年度に比べ7万3,720m<sup>3</sup>(3.7%)減少して189万6,728m<sup>3</sup>となっている。

また、年間有収水量は、前年度に比べ148万8,351m<sup>3</sup>(1.0%)減少して1億4,779万7,043m<sup>3</sup>となっている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

### 主 な 業 務 実 績

区 分	単位	20年度	19年度	対前年度増減	
				対前年度増減	比率(%)
人口普及率	%	99.5	99.5	0.0	..
面積整備率	%	97.6	98.0	△ 0.4	..
管渠総延長	m	6,740,114	6,682,531	57,583	0.9
1日処理能力(晴天時)	m <sup>3</sup>	666,350	671,050	△ 4,700	△ 0.7
年間処理水量	m <sup>3</sup>	177,498,786	172,254,205	5,244,581	3.0
	1日平均	m <sup>3</sup>	486,298	470,640	15,658
再生水年間送水量	m <sup>3</sup>	1,896,728	1,970,448	△ 73,720	△ 3.7
	1日平均	m <sup>3</sup>	5,197	5,384	△ 187
年間有収水量	m <sup>3</sup>	147,797,043	149,285,394	△ 1,488,351	△ 1.0

資料 第2-1表 82 ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(下水道事業収益)は、予算額480億3,116万円に対し決算額476億5,008万円で、差引3億8,108万円下回っている。これは主に、営業収益である下水道使用料及び雨水処理負担金等の一般会計負担金が減少したことによるものである。

一方、収益的支出(下水道事業費用)は、予算額456億5,355万円に対し決算額451億8,974万円で、4億6,381万円の不用額が生じている。これは主に、営業費用である処理場及び管渠の維持管理に要する費用等の減少並びに流域下水道維持管理負担金が減少したことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
下水道事業収益(ア)	48,031,161	47,650,080	△ 381,081	99.2
営 業 収 益	46,917,518	46,524,640	△ 392,878	99.2
営 業 外 収 益	1,106,043	1,117,704	11,661	101.1
特 別 利 益	7,600	7,736	136	101.8
下水道事業費用(イ)	45,653,559	45,189,744	463,815	99.0
営 業 費 用	31,599,048	31,286,367	312,681	99.0
営 業 外 費 用	13,950,625	13,816,940	133,685	99.0
特 別 損 失	86,826	86,437	389	99.6
予 備 費	17,060	—	17,060	—
差 引 額 (ア - イ)	2,377,602	2,460,336	..	..

(資料 第2-2表(1) 83~84ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

## イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額682億601万円に対し決算額577億2,610万円で、差引104億7,991万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額103億1,590万円は、建設改良工事の翌年度繰越に伴う企業債等の繰越額である。決算額の主なものは、企業債431億6,640万円、国庫補助金97億5,160万円、他会計出資金23億6,183万円である。

一方、資本的支出は、予算額861億7,740万円に対し決算額757億8,306万円で、差引103億9,433万円となっており、翌年度繰越額103億2,600万円及び不用額6,833万円を生じている。翌年度繰越額が生じたものは、建設改良費であり、その理由は関係者との協議に日時を要したこと等によるものである。決算額の主なものは、償還金492億9,684万円及び建設改良費263億9,796万円となっている。

また、資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額1,009万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額180億6,705万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億2,207万円、繰越工事資金72万円、減債積立金6,000万円及び損益勘定留保資金173億8,424万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
資 本 的 収 入 (ア)	68,206,017	57,726,104	10,315,908	△ 164,005	84.6
企 業 債	48,607,400	43,166,400	5,379,000	△ 62,000	88.8
国 庫 補 助 金	14,385,109	9,751,608	4,693,876	60,375	67.8
負 担 金	855,259	596,232	243,032	△ 15,995	69.7
他 会 計 出 資 金	2,506,174	2,361,834	—	△ 144,340	94.2
他 会 計 負 担 金	1,793,216	1,792,738	—	△ 478	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	39	4,248	—	4,209	著増
水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	58,820	51,607	—	△ 7,213	87.7
雑 収 入	—	1,439	—	1,439	皆増
資 本 的 支 出 (イ)	86,177,400	75,783,062	10,326,000	68,338	87.9
建 設 改 良 費	36,774,135	26,397,969	10,326,000	50,166	71.8
償 還 金	49,302,800	49,296,841	—	5,959	100.0
投 資	36,645	36,645	—	—	100.0
水 洗 化 貸 付 事 業 費	58,820	51,607	—	7,213	87.7
予 備 費	5,000	—	—	5,000	—
差 引 額 (ア - イ)	△ 17,971,383	△ 18,056,958	△ 10,092	..	..

(資料 第2-2表(2) 83~84ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

### (3) 経営成績

#### ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益462億6,660万円、これに対する総費用444億2,834万円となっており、差引18億3,826万円の純利益が生じている。この結果、当年度における利益剰余金は32億8,195万円となっている。

総収益は、前年度に比べ12億8,051万円(2.7%)減少しており、これは、営業外収益の増加はあるものの、営業収益である雨水処理負担金6億8,268万円(4.0%)及び下水道使用料4億7,710万円(1.7%)等の減少によるものである。

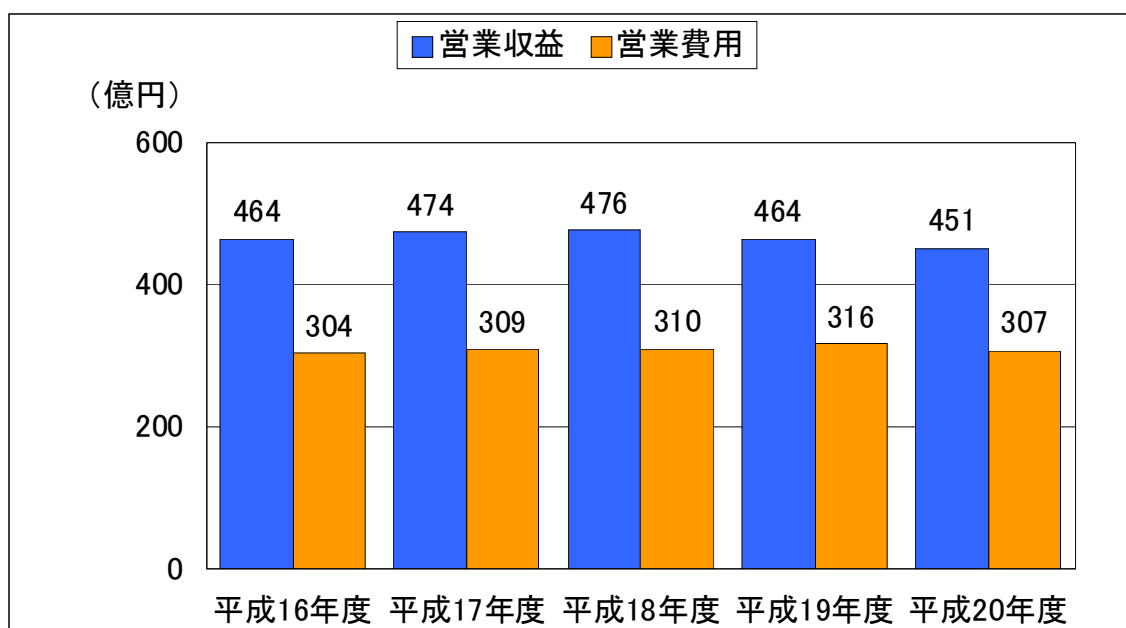
総費用は、前年度に比べ26億9,580万円(5.7%)減少しており、これは、減価償却費2億5,743万円(1.5%)等の増加はあるものの、借入利率の低下に伴う企業債利息等18億587万円(11.8%)等の減少によるものである。

営業収支は、前年度に比べ3億3,937万円(2.3%)減少して、営業利益144億4,388万円となっている。これは、営業収益である下水道使用料及び雨水処理負担金の減少によるものである。

なお、事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は104.1%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇している。また、営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は147.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

最近5か年の営業収益・営業費用の推移は、次のグラフのとおりである。

営業収益・営業費用の推移



(資料 第2-5表 89~90 ページ参照)



経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

### 比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	20年度		19年度		対前年度増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
総 収 益 (A)	46,266,602	100.0	47,547,114	100.0	△ 1,280,512	△ 2.7
営業収益 (B)	45,141,578	97.6	46,377,693	97.5	△ 1,236,114	△ 2.7
下水道使用料	26,966,970	58.3	27,444,072	57.7	△ 477,102	△ 1.7
雨水処理負担金	16,210,888	35.0	16,893,570	35.5	△ 682,682	△ 4.0
その他会計負担金	1,351,489	2.9	1,398,954	2.9	△ 47,465	△ 3.4
その他	612,231	1.3	641,097	1.3	△ 28,866	△ 4.5
営業外収益	1,117,595	2.4	1,101,192	2.3	16,403	1.5
他会計負担金	908,700	2.0	904,706	1.9	3,994	0.4
その他	208,895	0.5	196,486	0.4	12,409	6.3
特別利益	7,429	0.0	68,229	0.1	△ 60,800	△ 89.1
総 費 用 (C)	44,428,342	100.0	47,124,147	100.0	△ 2,695,805	△ 5.7
営業費用 (D)	30,697,698	69.1	31,594,441	67.0	△ 896,743	△ 2.8
管渠費	1,698,603	3.8	1,739,913	3.7	△ 41,310	△ 2.4
ポンプ場費	1,895,190	4.3	1,888,842	4.0	6,348	0.3
処理場費	5,647,098	12.7	5,556,070	11.8	91,028	1.6
流域下水道費	1,027,194	2.3	1,595,897	3.4	△ 568,703	△ 35.6
給与費	1,395,044	3.1	1,475,654	3.1	△ 80,609	△ 5.5
減価償却費	16,913,851	38.1	16,656,418	35.3	257,433	1.5
資産減耗費	470,358	1.1	951,685	2.0	△ 481,327	△ 50.6
その他	1,650,359	3.7	1,729,962	3.7	△ 79,603	△ 4.6
営業外費用	13,648,282	30.7	15,454,575	32.8	△ 1,806,293	△ 11.7
企業債利息等	13,464,846	30.3	15,270,716	32.4	△ 1,805,870	△ 11.8
その他	183,435	0.4	183,859	0.4	△ 424	△ 0.2
特別損失	82,363	0.2	75,131	0.2	7,231	9.6
当年度純損益 (A-C)	1,838,261	..	422,967	..	1,415,293	334.6
当年度営業損益 (B-D)	14,443,881	..	14,783,252	..	△ 339,371	△ 2.3
総収支比率 (A/C × 100)	104.1	..	100.9	..	3.2	..
営業収支比率 (B/D × 100)	147.1	..	146.8	..	0.3	..
累 積 損 益	3,281,946	..	1,503,685	..	1,778,261	118.3

(資料 第2-3表 85~86ページ、第2-5表 89~90ページ参照)

(注) 1. 企業債利息等には企業債取扱諸費を含む。

2. 20年度累積損益の内訳は、減債積立金3,000万円及び当年度未処分利益剰余金32億5,195万円、19年度の内訳は、減債積立金6,000万円及び当年度未処分利益剰余金14億4,368万円となっている。

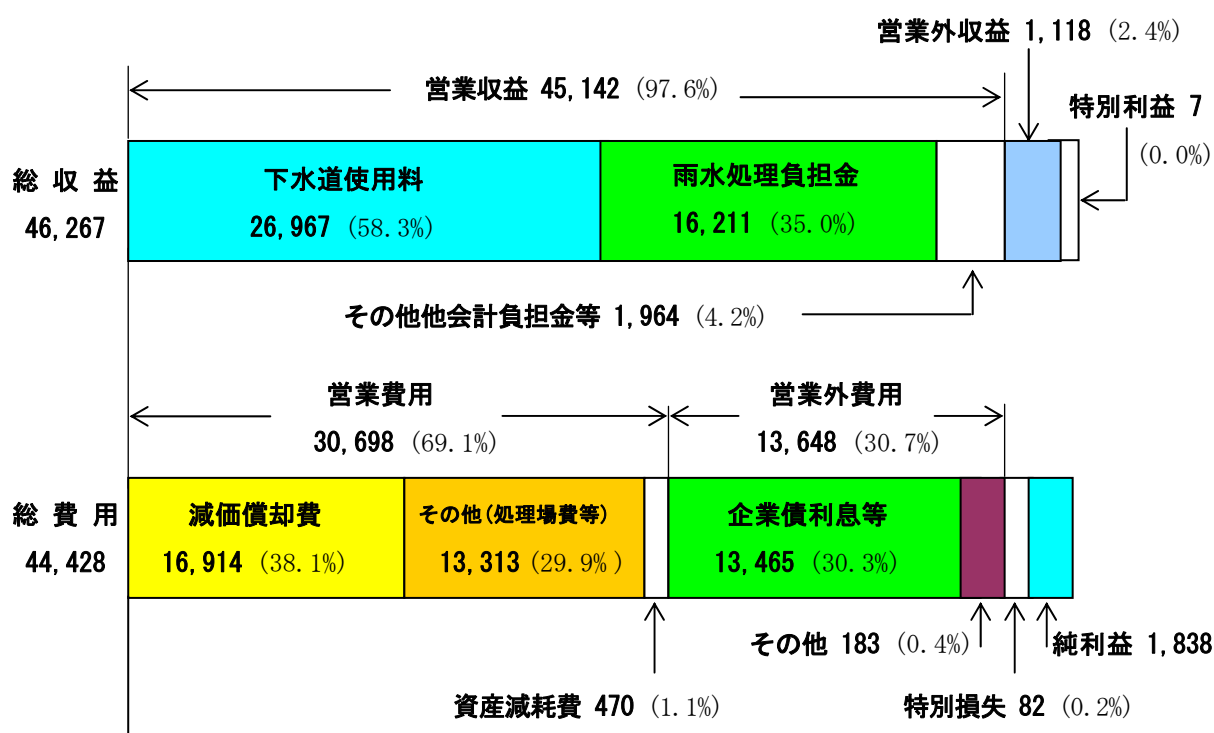
## イ 収益、費用の構成比率

収益、費用の構成比率について主なものをみると、収益では、下水道使用料269億6,697万円(58.3%)及び雨水処理負担金162億1,088万円(35.0%)で、前年度に比べ下水道使用料は4億7,710万円(1.7%)減少し、雨水処理負担金は6億8,268万円(4.0%)減少している。費用では、減価償却費169億1,385万円(38.1%)及び企業債利息等134億6,484万円(30.3%)で、前年度に比べ減価償却費は2億5,743万円(1.5%)増加し、企業債利息等は18億587万円(11.8%)減少している。

平成20年度の総収益、総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

平成20年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：百万円)



ウ 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金(収益的収入分)は183億5,978万円で、その主なものは、雨水処理負担金162億1,088万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ6億9,800万円(3.7%)減少しており、総収益に占める割合は0.4ポイント低下し、39.7%となっている。これは、企業債利息の減に伴う雨水処理負担金の減少によるものである。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（収益的収入分）

(単位：千円，%)

区 分	20年度		19年度		対前年度増減	
		総収益に 占める率		総収益に 占める率		比 率
営 業 収 益	17,451,090	37.7	18,153,092	38.2	△ 702,002	△ 3.9
雨水処理負担金	16,210,888	35.0	16,893,570	35.5	△ 682,682	△ 4.0
水質規制費負担金	94,006	0.2	94,716	0.2	△ 709	△ 0.7
水洗化促進費負担金	59,795	0.1	64,499	0.1	△ 4,704	△ 7.3
その他負担金	1,086,400	2.3	1,100,307	2.3	△ 13,907	△ 1.3
高度処理経費	415,349	0.9	417,227	0.9	△ 1,878	△ 0.5
コンポスト化経費	197,788	0.4	211,765	0.4	△ 13,976	△ 6.6
そ の 他	473,263	1.0	471,316	1.0	1,947	0.4
営 業 外 収 益	908,700	2.0	904,706	1.9	3,994	0.4
他会計負担金	908,700	2.0	904,706	1.9	3,994	0.4
合 計	18,359,789	39.7	19,057,797	40.1	△ 698,008	△ 3.7

(資料 第2-3表 85~86 ページ参照)

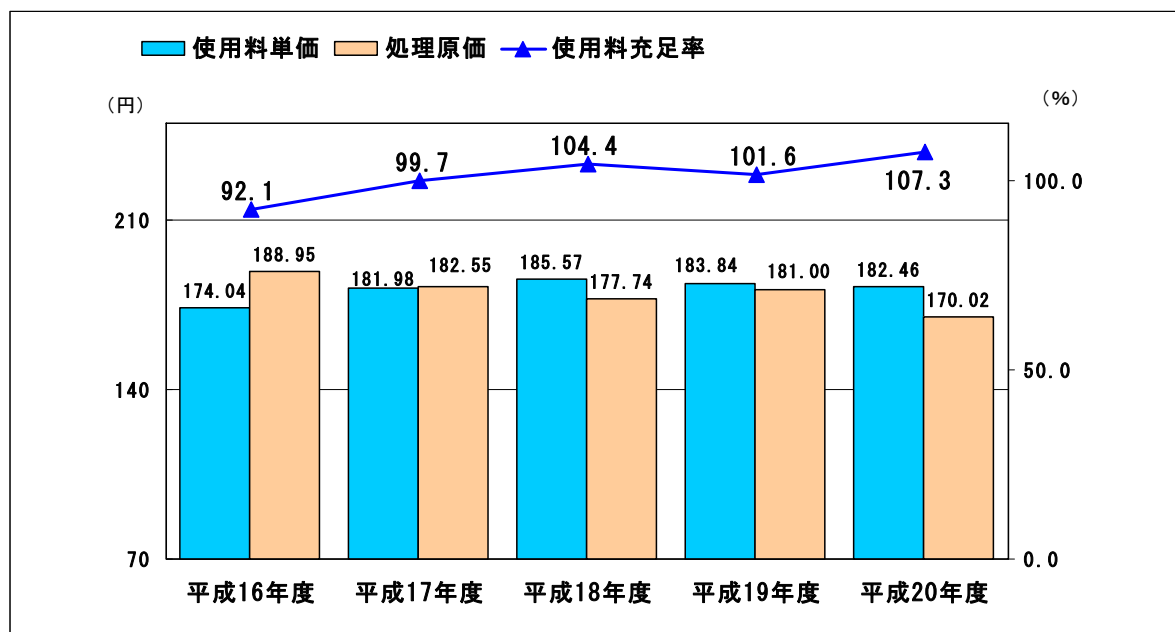
(注) 資本的収入の繰入金を除く。

## エ 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たり収支

当年度の使用料単価は182.46円で、前年度に比べ1.38円(0.8%)下がり、処理原価は170.02円で前年度に比べ10.98円(6.1%)下がっている。また、使用料充足率は107.3%で、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。

最近5か年の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの収支の推移



- (注) 1 使用料単価＝下水道使用料／有収水量  
 2 使用料充足率＝使用料単価／処理原価×100  
 3 処理原価＝(総費用－関連収入)／有収水量  
 関連収入…営業収益(下水道使用料を除く)、営業外収益、特別利益  
 4 金額には消費税及び地方消費税相当額を除く。  
 5 平成17年度に下水道使用料改定

#### (4) 財政状態

##### ア 資産

当年度末における資産総額は9,299億3,584万円で、前年度末に比べ131億5,505万円(1.4%)増加している。その構成は、固定資産9,112億516万円(98.0%)及び流動資産187億3,068万円(2.0%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ81億4,644万円(0.9%)増加しており、その主なものは、管渠やポンプ場等の構築物の増加によるものである。また、流動資産は、前年度末に比べ50億861万円(36.5%)増加しており、これは主に、国庫補助金等の未収金の増加によるものである。

##### イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は9,299億3,584万円で、前年度末に比べ131億5,505万円(1.4%)増加している。その構成は、負債427億9,352万円(4.6%)及び資本8,871億4,232万円(95.4%)となっている。

負債についてみると、固定負債は、前年度末に比べ64億9,970万円(30.8%)増加して275億9,514万円となっており、これは、下水道事業特別措置債の発行により、企業債が増加したことによるものである。流動負債は、前年度末に比べ32億2,098万円(26.9%)増加して151億9,837万円となっており、これは主に、工事費等の未払金の増加によるものである。

次に資本についてみると、資本金は5,238億2,610万円で、その内訳は、自己資本金780億1,259万円(8.4%)及び借入資本金4,458億1,351万円(47.9%)となっている。これを前年度末と比べると、自己資本金は、一般会計からの出資等により24億2,183万円(3.2%)増加しており、借入資本金は、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより114億486万円(2.5%)減少している。また、剰余金の内訳は、資本剰余金3,600億3,426万円(38.7%)及び利益剰余金32億8,194万円(0.4%)である。

これを前年度末と比べると、資本剰余金は国庫補助金等の増により106億3,913万円(3.0%)増加しており、利益剰余金は当年度純利益が生じたことから、前年度末に比べ17億7,826万円(118.3%)増加している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円, %)

区 分	20年度末		19年度末		対前年度末増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
資産合計	929,935,847	100.0	916,780,789	100.0	13,155,058	1.4
固定資産	911,205,160	98.0	903,058,712	98.5	8,146,448	0.9
土地	39,561,631	4.3	39,286,168	4.3	275,463	0.7
建物	32,555,264	3.5	32,952,139	3.6	△ 396,875	△ 1.2
構築物	699,589,425	75.2	695,145,771	75.8	4,443,654	0.6
機械及び装置	109,680,207	11.8	108,978,957	11.9	701,250	0.6
建設仮勘定	17,334,362	1.9	15,476,678	1.7	1,857,685	12.0
その他	12,484,271	1.3	11,219,000	1.2	1,265,271	11.3
流動資産	18,730,687	2.0	13,722,077	1.5	5,008,610	36.5
現金預金	4,927,568	0.5	9,050,651	1.0	△ 4,123,082	△ 45.6
未収金	13,787,119	1.5	4,655,426	0.5	9,131,692	196.2
その他	16,000	0.0	16,000	0.0	—	—
負債資本合計	929,935,847	100.0	916,780,789	100.0	13,155,058	1.4
負債	42,793,527	4.6	33,072,839	3.6	9,720,687	29.4
固定負債	27,595,149	3.0	21,095,448	2.3	6,499,701	30.8
企業債	27,528,500	3.0	21,005,000	2.3	6,523,500	31.1
長期借入金	66,649	0.0	90,448	0.0	△ 23,799	△ 26.3
流動負債	15,198,378	1.6	11,977,392	1.3	3,220,986	26.9
未払金	15,133,735	1.6	11,856,914	1.3	3,276,820	27.6
その他	64,643	0.0	120,477	0.0	△ 55,834	△ 46.3
資本	887,142,320	95.4	883,707,950	96.4	3,434,370	0.4
資本金	523,826,107	56.3	532,809,134	58.1	△ 8,983,027	△ 1.7
自己資本金	78,012,592	8.4	75,590,758	8.2	2,421,834	3.2
借入資本金	445,813,515	47.9	457,218,376	49.9	△ 11,404,861	△ 2.5
剰余金	363,316,213	39.1	350,898,815	38.3	12,417,398	3.5
資本剰余金	360,034,268	38.7	349,395,131	38.1	10,639,137	3.0
利益剰余金	3,281,946	0.4	1,503,685	0.2	1,778,261	118.3

(資料 第2-4表 87~88ページ参照)

—下水道—

ウ 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（資本的収入分）は41億5,457万円で、その主なものは、資本的収支財源を補うための他会計出資金23億6,183万円及び下水道事業債等の元金償還負担金15億2,366万円となっている。他会計出資金の増に伴い繰入金総額は前年度に比べ14億9,651万円（56.3%）増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（資本的収入分）

（単位：千円，％）

区 分	20年度		19年度		対前年度増減	
		(参考) 総収益に 対する率		(参考) 総収益に 対する率		比 率
他会計負担金	1,792,738	3.9	1,905,581	4.0	△ 112,843	△ 5.9
中水道の建設改良に要する経費	2,865	0.0	2,746	0.0	119	4.3
流域下水道の建設に要する経費	12,647	0.0	7,530	0.0	5,118	68.0
緊急下水道整備特定事業に要する経費	221,632	0.5	208,153	0.4	13,479	6.5
下水道事業債（特例措置）及び臨時財政特例債の償還経費等	1,523,664	3.3	1,684,220	3.5	△ 160,555	△ 9.5
海水淡水化事業に係る起債の償還に要する経費	22,545	0.0	2,875	0.0	19,670	684.2
その他	9,384	0.0	57	0.0	9,327	著増
他会計出資金	2,361,834	5.1	752,480	1.6	1,609,354	213.9
合 計	4,154,572	9.0	2,658,061	5.6	1,496,511	56.3

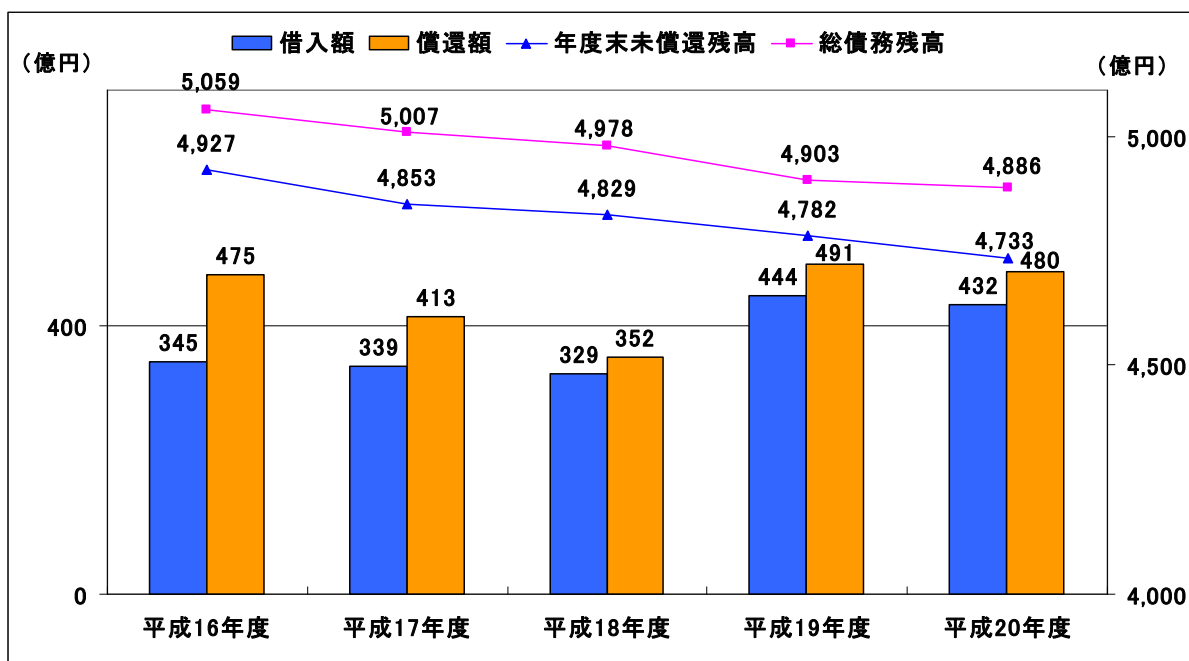
（注）収益的収入の繰入金を除く。

エ 企業債

当年度の借入額は431億6,640万円、償還額は480億4,776万円で、前年度に比べ、借入額は12億1,140万円（2.7%）、償還額は10億4,466万円（2.1%）減少している。平成19年度から3年間の期限付で創設された公的資金補償金免除繰上償還に伴い、平成19年度及び20年度の借入額及び償還額は、ともに高額となっているが、年度末未償還残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度末に比べ48億8,136万円（1.0%）減少し4,733億4,201万円となっている。その結果、固定負債に流動負債及び借入資本金を加えた総債務残高は、16億8,417万円（0.3%）減の4,886億704万円となっている。

最近5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



オ 資金不足比率

流動負債は、工事費にかかる未払金の増等により、前年度に比べ32億2,098万円(26.9%)増の151億9,837万円となっている。一方、流動資産は、国庫補助金の未収金の増等により、49億9,924万円(36.4%)増の187億2,059万円となっている。

このため、前年度17億4,395万円あった剰余は、17億7,826万円(102.0%)増加して35億2,221万円となっており、資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

資金不足額及び比率

(単位：千円)

区 分	20年度	19年度	対前年度増減	
			増減額	比率(%)
流動負債－控除等 (a)	15,198,378	11,977,392	3,220,986	26.9
算入地方債 (b)	—	—	—	—
流動資産－控除等 (c)	18,720,595	13,721,348	4,999,247	36.4
解消可能資金不足額 (d)	—	—	—	—
資金不足額 (e) (a) + (b) - (c) - (d)	△ 3,522,217	△ 1,743,956	△ 1,778,261	△ 102.0
事業の規模 (f)	43,822,326	45,035,290	△ 1,212,964	△ 2.7
資金不足比率 (e)/(f)	—	—	••	••

経営健全化基準	20%
---------	-----

- (注) 算入地方債 ……建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。  
 解消可能資金不足額 ……事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。  
 事業の規模 ……営業収益－受託工事収益の額。  
 資金不足額 ……(e) < 0 となるときは(e) = 0 とする。  
 経営健全化基準 ……経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。



## (5) むすび

平成20年度下水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

当年度は、下水道整備計画(平成17年度～平成20年度)に基づき、近年の集中豪雨による浸水被害を踏まえ、前年度に引き続き、雨水整備緊急計画(D o プラン)に基づく浸水対策を最重点に取り組むとともに、水洗化区域の拡大、既存施設の改築更新等を着実に進めた結果、処理区域面積は、前年度に比べ3ha拡大し1万6,599haとなり、人口普及率は99.5%となっている。

経営面においては、財政収支計画(平成17年度～平成20年度)に基づき事業運営され、前年度に比べ、収入で雨水処理負担金が6億8,268万円(4.0%)及び下水道使用料が4億7,710万円(1.7%)それぞれ減少しているが、支出で借入利率の低下に伴い企業債利息等が18億587万円(11.8%)減少している。その結果、総収支比率は、前年度に比べ3.2ポイント上昇して104.1%となり、営業収支比率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇して147.1%となっている。一般会計からの繰入金は、雨水処理負担金の減少等により、前年度に比べ6億9,800万円(3.7%)減少し183億5,978万円となっている。当年度の収支は、企業債利息等の減少等により、純利益が18億3,826万円発生し利益剰余金は32億8,194万円に増加しているが、企業債償還金の負担が大きく、前年度に引き続き出資金の増額や下水道事業特別措置債を発行せざるを得なかったことから、依然厳しい財政状況である。

下水道施設の整備については、災害に強い都市基盤づくりのため、浸水対策事業を積極的に推進するとともに、耐震対策を含めた既存施設の改築更新等、合流式下水道の改善、博多湾等公共用水域の水質保全のための高度処理施設の整備並びに資源の有効利用を図るための再生水利用下水道事業等、より一層の推進が望まれる。

今後も浸水対策をはじめとする施設整備に多額の費用が見込まれるなど厳しい経営環境の中、下水道サービスを安定的・継続的に提供していくため「下水道経営計画2012」に基づき、引き続き、建設コストの改善や施設の維持管理の効率化による経費の削減並びに収入の確保など、効率的な事業運営に取り組まれるよう要望する。

### 3 水道事業会計

#### (1) 業務実績

平成20年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口143万7,710人に対し、給水人口142万9,510人であり、前年度に比べ給水区域内人口は1万897人(0.8%)、給水人口は1万1,697人(0.8%)増加している。普及率は、前年度と同率であり99.4%となっている。

当年度の年間総給水量は1億4,517万7,729m<sup>3</sup>(1日平均39万7,747m<sup>3</sup>)、年間有収水量は1億3,975万8,047m<sup>3</sup>(1日平均38万2,899m<sup>3</sup>)で、前年度に比べ、年間総給水量は233万9,969m<sup>3</sup>(1.6%)、年間有収水量は222万725m<sup>3</sup>(1.6%)減少している。その結果、有収率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し96.3%となっている。なお、1日最大給水量は44万8,164m<sup>3</sup>(平成20年7月6日)で、前年度に比べ1万1,122m<sup>3</sup>(2.5%)増加している。

一方、建設改良については、異常渇水時の水の安定供給を目指して、水資源開発として那珂川上流の五ヶ山ダム建設事業(当年度末までの進捗率47.1%)の積極的な推進とともに、水の有効利用と安定給水のため配水管整備事業等のほか、効率的な水運用管理や異常時のライフライン機能の強化を図るために浄水場再編事業が進められている。

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### 主 な 業 務 実 績

区 分	単位	20年度	19年度	対前年度増減	比 率 (%)
給水区域内人口(ア)	人	1,437,710	1,426,813	10,897	0.8
給水人口(イ)	人	1,429,510	1,417,813	11,697	0.8
普及率(イ/ア×100)	%	99.4	99.4	0.0	..
年間総給水量(ウ)	m <sup>3</sup>	145,177,729	147,517,698	△ 2,339,969	△ 1.6
年間有収水量(エ)	m <sup>3</sup>	139,758,047	141,978,772	△ 2,220,725	△ 1.6
有収率(エ/ウ×100)	%	96.3	96.2	0.1	..
1日給水能力	m <sup>3</sup>	764,587	764,587	—	—
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	448,164	437,042	11,122	2.5
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	397,747	403,054	△ 5,307	△ 1.3
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	382,899	387,920	△ 5,021	△ 1.3

(資料 第3-1表 92ページ参照)

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入(水道事業収益)は、予算額360億7,140万円に対し、決算額357億6,990万円で、差引3億150万円下回っている。

一方、収益的支出(水道事業費用)は、予算額345億4,525万円に対し、決算額335億5,837万円で、不用額9億8,688万円を生じている。これは主に、原水及び浄水費、配水費、総係費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
水道事業収益(ア)	36,071,409	35,769,901	△ 301,508	99.2
営業収益	33,445,876	33,216,460	△ 229,416	99.3
営業外収益	2,611,806	2,544,022	△ 67,784	97.4
特別利益	13,727	9,418	△ 4,309	68.6
水道事業費用(イ)	34,545,258	33,558,374	986,884	97.1
営業費用	29,776,113	28,902,417	873,696	97.1
営業外費用	4,648,225	4,586,317	61,908	98.7
特別損失	70,920	69,640	1,280	98.2
予備費	50,000	—	50,000	—
差引額(ア-イ)	1,526,151	2,211,526	..	..

(資料 第3-2表(1) 93~94ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額280億7,580万円に対し、決算額254億1,459万円で、差引26億6,120万円下回っている。なお、このうち翌年度繰越額12億6,581万円は、主に、配水施設整備事業費等の建設改良事業の繰り越しに伴い、その財源である企業債の発行等を翌年度に繰り越したことによるものである。決算額の主なものは、企業債205億2,400万円、出資金23億5,251万円、補助金13億7,430万円である。

一方、資本的支出は、予算額399億7,672万円に対し、決算額373億8,370万円で、翌年度繰越額18億815万円、不用額7億8,486万円を生じている。翌年度繰越額が生じたものは、建設改良費であり、その理由は、関係者との協議に日時を要したこと等により年度内に完了しないことによる

ものである。決算額は、企業債償還金247億5,823万円、建設改良費117億2,319万円及び出資金9億227万円となっている。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額5億4,233万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額125億1,144万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億3,121万円、繰越工事資金4億2,526万円、減債積立金19億6,000万円及び損益勘定留保資金等97億9,496万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
資 本 的 収 入 ( ア )	28,075,803	25,414,598	1,265,819	△ 1,395,386	90.5
企 業 債	23,000,000	20,524,000	1,183,000	△ 1,293,000	89.2
補 助 金	1,447,543	1,374,308	74,761	1,526	94.9
出 資 金	2,354,292	2,352,517	—	△ 1,775	99.9
負 担 金	295,065	207,467	8,058	△ 79,540	70.3
加 入 金	915,375	803,460	—	△ 111,915	87.8
預 託 金 返 還 金	6,000	—	—	△ 6,000	—
その他の資本的収入	57,528	152,845	—	95,317	265.7
資 本 的 支 出 ( イ )	39,976,723	37,383,705	1,808,158	784,860	93.5
建 設 改 良 費	14,297,672	11,723,196	1,808,158	766,318	82.0
償 還 金	24,759,218	24,758,237	—	981	100.0
出 資 金	903,833	902,271	—	1,562	99.8
預 託 金	6,000	—	—	6,000	—
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—
差 引 額 ( ア - イ )	△ 11,900,920	△ 11,969,107	△ 542,339	..	..

(資料 第3-2表(2) 93~94ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

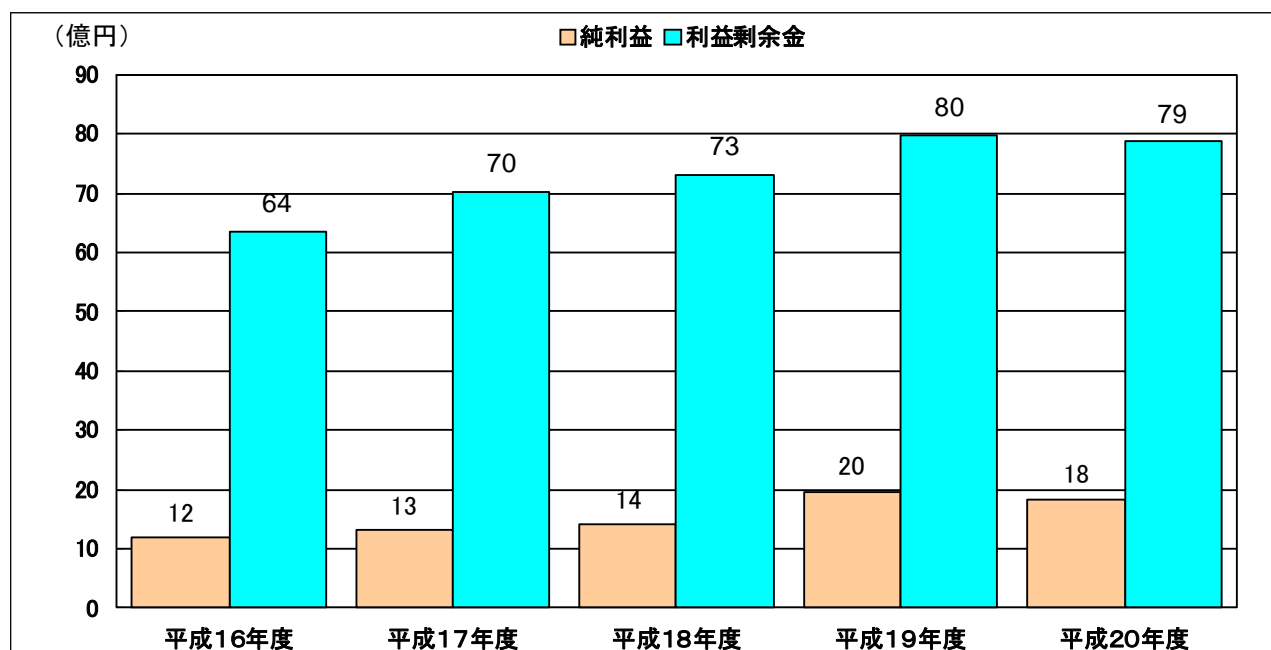
### (3) 経営成績

#### ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益341億1,557万円、これに対する総費用は322億6,884万円で、差引18億4,673万円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は78億6,891万円となっており、経営成績は健全な状態を維持している。

最近5か年の純利益及び利益剰余金の推移は次のグラフのとおりである。

純利益及び利益剰余金の推移



(資料 第3-5表 99~100ページ参照)

(注) 平成17年度については、利益剰余金のうち前年度の6億7,000万円を減債積立金として積立てその後自己資本に繰り入れたため利益剰余金は70億円に、平成18年度については、同様に11億2,000万円を自己資本に繰り入れたため、利益剰余金は73億円となっている。平成19年度については、同様に12億9,000万円を自己資本に繰り入れたため、利益剰余金は80億円となっている。また、平成20年度については、同様に19億6,000万円を自己資本に繰り入れている。

総収益は前年度に比べ、12億7,881万円(3.6%)減少しており、これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

総費用は前年度に比べ、11億5,661万円(3.5%)減少しており、これは主に、支払利息、総係費及び配水費が減少したことによるものである。

事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は105.7%で、総収益の減少が総費用の減少を上回ったことにより、前年度(105.9%)に比べ0.2ポイント低下している。

営業収支は、営業利益34億8,890万円である。営業収益の減少が営業費用の減少を上回ったこと

により、営業利益は、前年度に比べ6億2,103万円減少している。

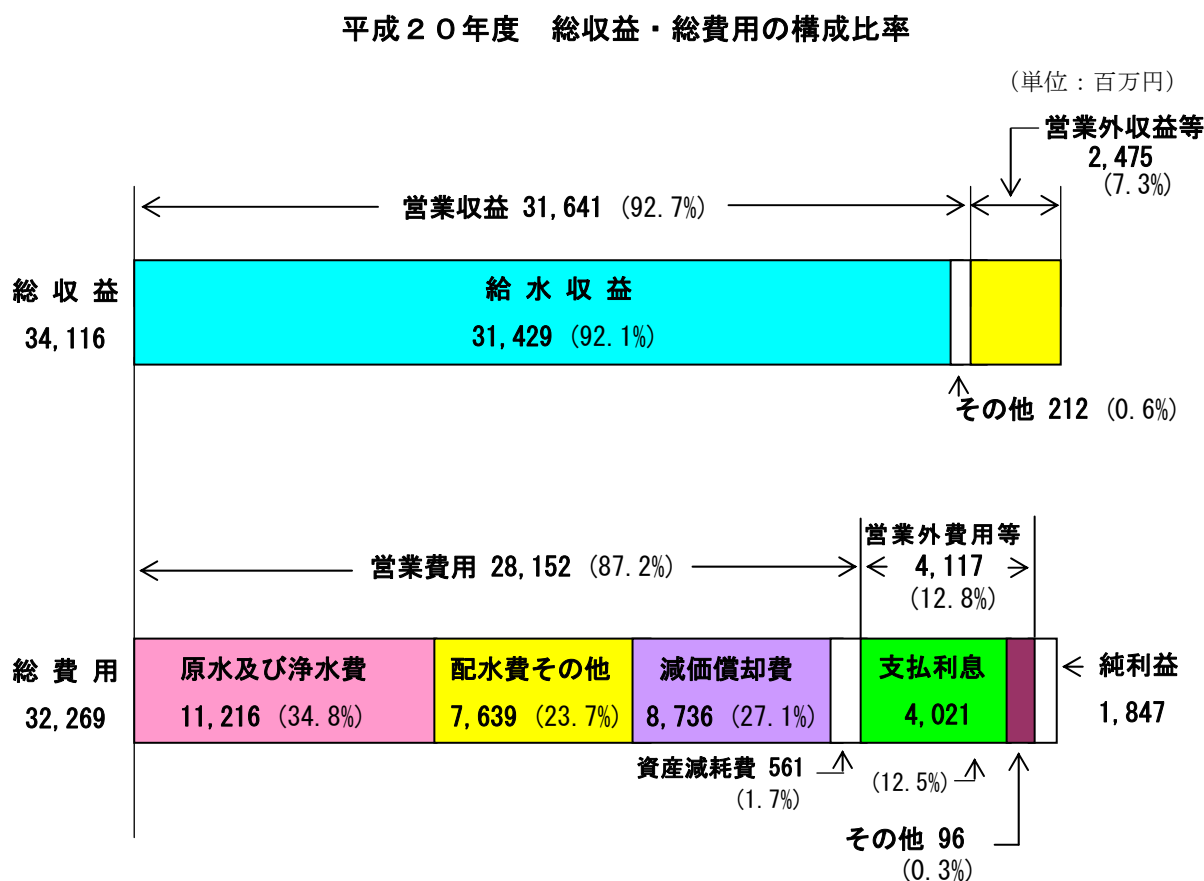
営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は112.4%で、営業収益の減少(3.0%)が営業費用の減少(1.3%)を上回ったことにより、前年度(114.4%)に比べ2.0ポイント低下している。

収益、費用の構成について主なものをみると、収益では、給水収益314億2,888万円(92.1%)となっており、前年度に比べ9億5,792万円(3.0%)減少している。

また、費用では、原水及び浄水費112億1,573万円(34.8%)、配水費その他76億3,915万円(23.7%)、減価償却費87億3,599万円(27.1%)及び支払利息40億2,111万円(12.5%)となっており、前年度に比べ原水及び浄水費が7,701万円(0.7%)、配水費その他が4億5,200万円(5.6%)、減価償却費が460万円(0.1%)、支払利息が7億6,972万円(16.1%)減少している。

### イ 収益、費用の構成比率

平成20年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。



経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	20 年度		19 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	34,115,578	100.0	35,394,388	100.0	△ 1,278,810	△ 3.6
営業収益 (B)	31,641,010	92.7	32,630,813	92.2	△ 989,803	△ 3.0
給 水 収 益	31,428,886	92.1	32,386,812	91.5	△ 957,926	△ 3.0
そ の 他	212,124	0.6	244,001	0.7	△ 31,877	△ 13.1
営業外収益	2,465,523	7.2	2,553,963	7.2	△ 88,440	△ 3.5
補 助 金	340,084	1.0	411,500	1.2	△ 71,416	△ 17.4
負 担 金	1,630,560	4.8	1,627,355	4.6	3,205	0.2
補 償 金	320,427	0.9	343,947	1.0	△ 23,521	△ 6.8
そ の 他	174,453	0.5	171,161	0.5	3,292	1.9
特別利益	9,044	0.0	209,611	0.6	△ 200,567	△ 95.7
総 費 用 (C)	32,268,843	100.0	33,425,453	100.0	△ 1,156,610	△ 3.5
営業費用 (D)	28,152,105	87.2	28,520,870	85.3	△ 368,765	△ 1.3
原水及び浄水費	11,215,737	34.8	11,292,755	33.8	△ 77,018	△ 0.7
配 水 費	2,203,001	6.8	2,355,046	7.0	△ 152,044	△ 6.5
業 務 費	2,014,790	6.2	2,051,187	6.1	△ 36,398	△ 1.8
総 係 費	1,828,397	5.7	2,029,897	6.1	△ 201,500	△ 9.9
減 価 償 却 費	8,735,997	27.1	8,740,605	26.1	△ 4,608	△ 0.1
そ の 他	2,154,183	6.7	2,051,380	6.1	102,803	5.0
営業外費用	4,050,413	12.6	4,825,738	14.4	△ 775,325	△ 16.1
支 払 利 息	4,021,118	12.5	4,790,845	14.3	△ 769,727	△ 16.1
そ の 他	29,295	0.1	34,893	0.1	△ 5,598	△ 16.0
特別損失	66,325	0.2	78,845	0.2	△ 12,520	△ 15.9
過年度損益修正損	66,325	0.2	78,812	0.2	△ 12,488	△ 15.8
そ の 他	—	—	33	0.0	△ 33	皆減
当年度純損益 (A-C)	1,846,735	..	1,968,935	..	△ 122,200	△ 6.2
当年度営業損益 (B-D)	3,488,905	..	4,109,943	..	△ 621,039	△ 15.1
総収支比率 (A/C×100)	105.7	..	105.9	..	△ 0.2	..
営業収支比率 (B/D×100)	112.4	..	114.4	..	△ 2.0	..
累積損益	7,868,917	..	7,982,182	..	△ 113,265	△ 1.4

(資料第3-3表95~96ページ及び第3-5表99~100ページ参照)

ウ 一般会計からの繰入金（収益的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（収益的収入分）は4億4,024万円で、その主なものは、福岡地区水道企業団補助金1億9,464万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ6,271万円（12.5%）減少しており、総収益に占める割合は0.1ポイント低下し、1.3%となっている。これは主に、水源開発等に係る企業債の利子償還額が減少し、それに対する福岡市からの福岡地区水道企業団補助金や水源開発補助金が減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（収益的収入分）

単位（千円，%）

区 分	20年度		19年度		対前年度増減		
		総収益に 占める率		総収益に 占める率			比 率
補 助 金	334,769	1.0	404,695	1.1	△	69,926	△ 17.3
水 源 開 発	74,782	0.2	106,224	0.3	△	31,442	△ 29.6
配 水 管 布 設	863	0.0	1,500	0.0	△	637	△ 42.5
旧簡易水道統合費	—	—	676	0.0	△	676	皆減
福岡地区水道企業団	194,640	0.6	230,601	0.7	△	35,961	△ 15.6
水道水源かん養基金業 事	57,655	0.2	58,237	0.2	△	582	△ 1.0
児 童 手 当	6,829	0.0	7,457	0.0	△	628	△ 8.4
負 担 金	105,475	0.3	98,261	0.3		7,214	7.3
簡易水道事業経営費	54,014	0.2	41,618	0.1		12,396	29.8
簡易水道施設整備利息	9,713	0.0	10,069	0.0	△	355	△ 3.5
消火栓関係経費	41,747	0.1	46,574	0.1	△	4,827	△ 10.4
合 計	440,244	1.3	502,956	1.4	△	62,712	△ 12.5

（資料 第3-3表 95～96ページ参照）

（注）資本的収入の繰入金を除く。

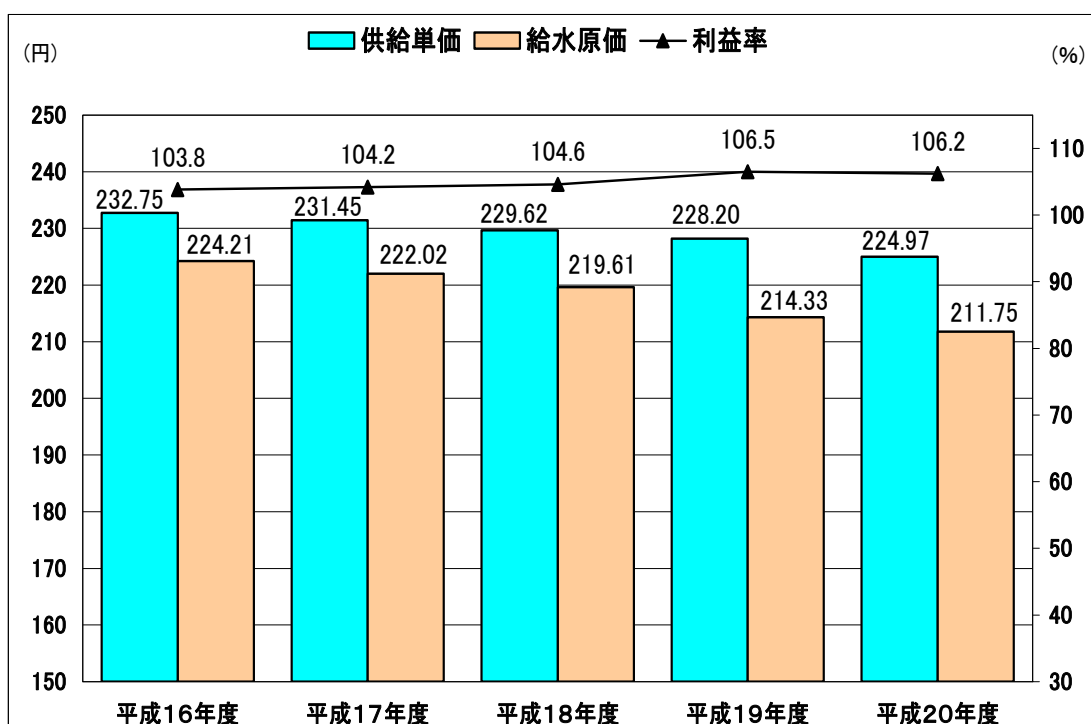


## エ 料金水量 1 m3 当たり収支

当年度の供給単価は224.97円、給水原価は211.75円で、前年度に比べ、供給単価は3.23円(1.4%)、給水原価は2.58円(1.2%)下がっている。このため、料金水量の1 m3当たりの販売利益は、前年度に比べ0.65円減少し13.22円となっている。また、利益率は0.3ポイント低下し、106.2%となっている。

過去5か年の料金水量1 m3当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量 1 m3 当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価 = 料金収入 / 料金水量  
 給水原価 = (総費用 - 関連収入) / 料金水量  
 利益率 = 供給単価 / 給水原価 × 100
- 2 簡易水道関係を除く。
- 3 関連収入 … 補助金、負担金、補償金、受取利息等

#### (4) 財政状態

##### ア 資産

当年度末における資産総額は3,338億7,039万円で、前年度末に比べ34億5,273万円(1.0%)増加しており、その構成は、固定資産3,208億4,503万円(96.1%)、流動資産130億2,536万円(3.9%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ34億6,914万円(1.1%)増加しており、これは主に、五ヶ山ダム建設事業等に伴う建設仮勘定の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ1,640万円(0.1%)減少しており、これは主に、現金預金の減少によるものである。

##### イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は3,338億7,039万円で、前年度末に比べ34億5,273万円(1.0%)増加しており、その構成は、負債124億7,530万円(3.7%)、資本3,213億9,508万円(96.3%)となっている。

まず、負債についてみると、固定負債は、全て引当金73億7,648万円(2.2%)であり、前年度末に比べ8,053万円(1.1%)増加している。これは、退職給与引当金の増加によるものである。流動負債は50億9,882万円(1.5%)で、前年度末に比べ4億1,180万円(8.8%)増加しており、これは主に、工事費等未払金の増加によるものである。

次に、資本についてみると、資本金が2,228億2,195万円(66.7%)で、剰余金が985億7,313万円(29.5%)となっている。資本金の構成は、自己資本金686億588万円(20.5%)、借入資本金1,542億1,606万円(46.2%)である。これを前年度末と比べると、自己資本金は43億1,251万円(6.7%)増加しており、これは、一般会計からの出資及び減債積立金の自己資本金への組み入れによるものである。剰余金の構成は、資本剰余金907億422万円(27.2%)、利益剰余金78億6,891万円(2.4%)である。これを前年度末と比べると、資本剰余金は29億9,538万円(3.4%)増加しており、これは主に、国庫補助金の増加によるものである。利益剰余金は、当年度純利益18億4,673万円が生じたが、減債積立金とした19億6,000万円を自己資本金へ組み入れたため、1億1,326万円(1.4%)の減少となっている。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	20 年度末		19 年度末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	333,870,398	100.0	330,417,662	100.0	3,452,736	1.0
固定資産	320,845,031	96.1	317,375,891	96.1	3,469,140	1.1
土地	23,898,364	7.2	23,739,524	7.2	158,840	0.7
構築物	200,033,694	59.9	201,750,107	61.1	△ 1,716,413	△ 0.9
機械及び装置	17,428,084	5.2	18,789,159	5.7	△ 1,361,075	△ 7.2
建設仮勘定	38,501,081	11.5	32,565,522	9.9	5,935,559	18.2
その他	40,983,808	12.3	40,531,578	12.3	452,229	1.1
流動資産	13,025,367	3.9	13,041,771	3.9	△ 16,404	△ 0.1
現金預金	8,484,144	2.5	9,094,832	2.8	△ 610,687	△ 6.7
未収金	3,269,249	1.0	3,215,191	1.0	54,058	1.7
その他	1,271,974	0.4	731,748	0.0	540,226	73.8
繰延勘定	—	—	—	—	—	—
負債資本合計	333,870,398	100.0	330,417,662	100.0	3,452,736	1.0
負債	12,475,308	3.7	11,982,968	3.6	492,340	4.1
固定負債	7,376,487	2.2	7,295,951	2.2	80,536	1.1
流動負債	5,098,821	1.5	4,687,017	1.4	411,804	8.8
未払金	4,608,482	1.4	3,802,926	1.2	805,557	21.2
その他	490,339	0.1	884,091	0.3	△ 393,753	△ 44.5
資本	321,395,089	96.3	318,434,693	96.4	2,960,396	0.9
資本金	222,821,952	66.7	222,743,673	67.4	78,280	0.0
自己資本金	68,605,885	20.5	64,293,368	19.5	4,312,517	6.7
借入資本金	154,216,067	46.2	158,450,304	48.0	△ 4,234,237	△ 2.7
剰余金	98,573,137	29.5	95,691,021	29.0	2,882,116	3.0
資本剰余金	90,704,220	27.2	87,708,838	26.5	2,995,381	3.4
利益剰余金	7,868,917	2.4	7,982,182	2.4	△ 113,265	△ 1.4

(資料 第3-4表97~98ページ参照)

ウ 一般会計からの繰入金（資本的収入分）

当年度の一般会計からの繰入金（資本的収入分）は24億3,755万円で、その主なものは、五ヶ山ダム出資金11億660万円及び福岡地区水道企業団出資金8億8,492万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ2,773万円(1.2%)増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金（資本的収入分）

単位（千円，%）

区 分	20年度		19年度		対前年度増減	
		(参考) 総収益に 対する率		(参考) 総収益に 対する率		比 率
出 資 金	2,352,517	6.9	2,315,677	6.5	36,840	1.6
水源開発	277,437	0.8	248,658	0.7	28,779	11.6
五ヶ山ダム	1,106,602	3.2	1,131,036	3.2	△ 24,434	△ 2.2
配水管布設	15,219	0.0	20,387	0.1	△ 5,168	△ 25.3
旧簡易水道統合費	—	—	12,531	0.0	△ 12,531	皆減
福岡地区水道企業団	884,926	2.6	848,112	2.4	36,814	4.3
両筑平野二期事業	68,333	0.2	54,953	0.2	13,380	24.3
補 助 金	21,835	0.1	19,709	0.1	2,126	10.8
水道水源かん養基金 事 業	21,835	0.1	19,709	0.1	2,126	10.8
負 担 金	63,207	0.2	74,435	0.2	△ 11,228	△ 15.1
消火栓関係経費	49,710	0.1	40,309	0.1	9,400	23.3
簡易水道施設整備費	—	—	26,570	0.1	△ 26,570	皆減
簡易水道施設整備元金	13,497	0.0	7,556	0.0	5,941	78.6
合 計	2,437,558	7.1	2,409,820	6.8	27,739	1.2

(注) 収益的収入の繰入金を除く。

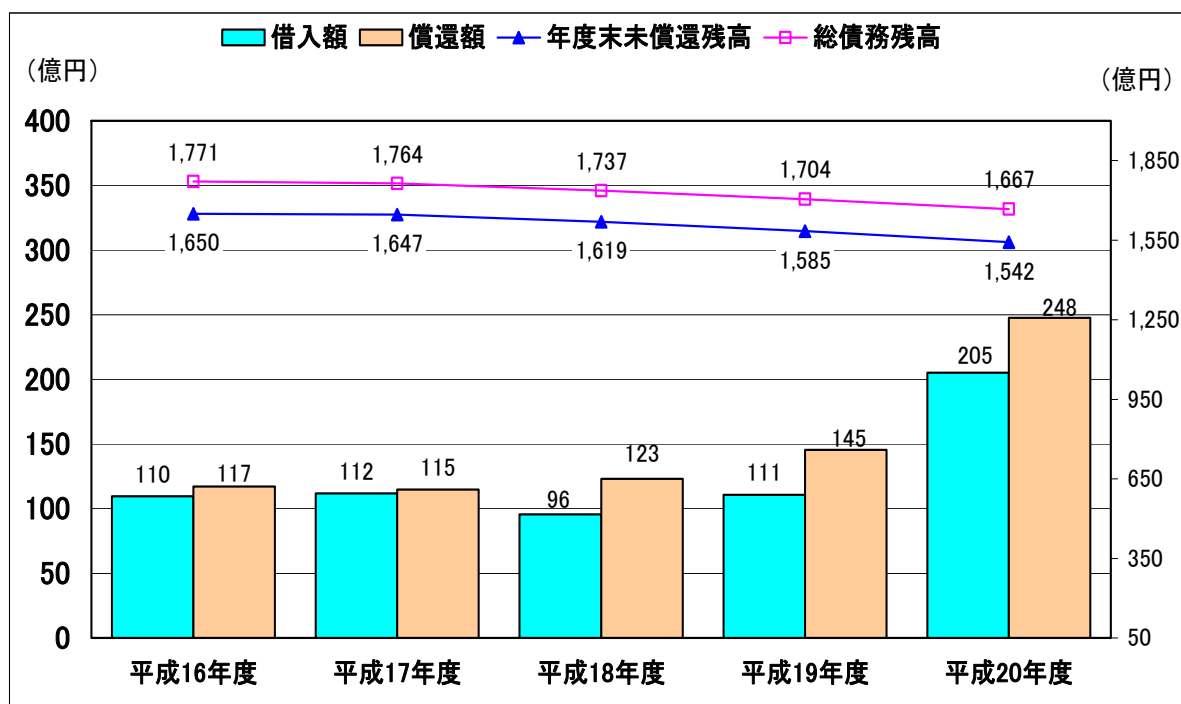
## エ 企業債

当年度の借入額は、205億2,400万円で、前年度に比べ、94億6,100万円(85.5%)増加しており、これは補償金免除繰上償還を行うに伴い、その財源として企業債の借入額が増加したこと等によるものである。償還額は247億5,823万円で、前年度に比べ、102億1,862万円(70.3%)増加している。

また、年度末未償還残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、前年度に比べ、42億3,423万円(2.7%)減少して、1,542億1,606万円となっており、その結果、固定負債に流動負債及び借入資本金を加えた総債務残高は、前年度に比べ、37億4,189万円(2.2%)減少して、1,666億9,137万円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



## オ 資金不足比率

流動負債は、預り金が減少したものの、委託料等未払金の増加により、前年度末に比べ4億1,180万円(8.8%)増の50億9,882万円となっている。一方、流動資産は、貯蔵品や前払金が増加したものの、現金預金の減少により、1億3,348万円(1.1%)減の124億8,302万円となっている。

このため、前年度79億2,949万円であった剰余は5億4,528万円減少して、73億8,420万円となっているが資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

### 資金不足額及び比率

(単位：千円)

区 分	20年度	19年度	対前年度増減	
			対前年度増減	比率 (%)
流動負債－控除等 (a)	5,098,821	4,687,017	411,804	8.8
算入地方債 (b)	—	—	—	—
流動資産－控除等 (c)	12,483,028	12,616,510	△ 133,482	△ 1.1
解消可能資金不足額 (d)	—	—	—	—
資金不足額 (a) + (b) - (c) - (d) (e)	△ 7,384,207	△ 7,929,493	545,286	6.9
事業の規模 (f)	31,682,757	32,677,387	△ 994,630	△ 3.0
資金不足比率 (e)/(f)	—	—	・ ・	・ ・

経営健全化基準	20%
---------	-----

- (注) 算入地方債 ……建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。  
 解消可能資金不足額 ……事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。  
 事業の規模 ……営業収益－受託工事収益の額。  
 資金不足額 ……(e) < 0 となるときは(e) = 0 とする。  
 経営健全化基準 ……経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

(5) むすび

平成20年度水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

当年度の経営収支を前年度と比較すると、収益は給水収益等の減少により12億7,881万円(3.6%)減少し、費用については、支払利息等の減少により11億5,661万円(3.5%)減少している。この結果、総収益は341億1,557万円、これに対する総費用が322億6,884万円となり、当年度決算において18億4,673万円の純利益が発生しているが、減債積立金とした19億6,000万円を自己資本金へ組み入れたため、利益剰余金は、前年度末79億8,218万円から78億6,891万円に減少している。なお、引当金については、退職給与引当金8,053万円(年度末総額33億7,648万円)の増加となっている。

財政状態は、依然健全な状態を維持しているが、今後の経営状況をみると、水道料金収入である給水収益は、景気動向の低迷を受けて、空きオフィスビルの増加や節水等により使用量減につながっており、今後も大幅な増加は期待できない。一方、水の安定供給のため、将来を見据えた水資源開発、配水施設の新設や改良、老朽化に伴う浄水場再編等の施設改良等の投資が必要であることに加え、施設の維持管理費等の増加も見込まれ、また、企業債の支払利息も依然として多額である。このため、今後の事業運営に当たっては、一層の経営効率化を図るなど経営基盤の強化を図られたい。

水は、市民生活を支える有限で貴重な資源であるが、地理的に水資源に恵まれない本市においては、水の安定供給のため水源地域の方々の理解と協力を得て数々の水資源開発を実施してきており、また、限りある水資源を有効かつ合理的に利用し市民の節水意識の高揚を図るなど、「節水型都市づくり」の推進に取り組んでいるところである。近年の不安定な降雨状況や人口の増加等に対応する水道水の安定供給の確保のため、近郊の水資源開発、広域利水の推進等、多様な水資源の開発を行うとともに、水源かん養と水質保全に努め、地震など災害に対応したライフライン機能の強化及び危機管理体制の整備を図り、安全で良質な水道水の安定供給に今後とも万全を期されるよう要望する。

## 4 工業用水道事業会計

### (1) 業務実績

平成20年度の給水事業所数は、前年度に対し2事業所減少しており、29事業所である。当年度の1日平均契約水量は8,861m<sup>3</sup>で前年度と比べると39m<sup>3</sup>(0.4%)減少し、当年度の年間総料金水量は337万7,200m<sup>3</sup>で前年度と比べると2万3,704m<sup>3</sup>(0.7%)減少している。また、当年度末の1日給水能力は、前年度末と同じ2万m<sup>3</sup>であり、当年度の1日最大給水量は8,320m<sup>3</sup>(平成20年7月9日)で、前年度に比べ470m<sup>3</sup>(5.3%)減少している。

建設改良については、浄水場施設の更新工事を実施しており、当年度は4,900万円の予算を計上して4,155万円を執行し、工事を完了している。

主な業務実績は、次表のとおりである。

#### 主 な 業 務 実 績

区 分	単位	20 年 度	19 年 度	対前年度増減	
					比率(%)
給 水 事 業 所 数	事業所	29	31	△ 2	△ 6.5
1 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	20,000	20,000	—	—
1 日 平 均 契 約 水 量	m <sup>3</sup>	8,861	8,900	△ 39	△ 0.4
年 間 総 料 金 水 量	m <sup>3</sup>	3,377,200	3,400,904	△ 23,704	△ 0.7
1 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	6,052	6,226	△ 174	△ 2.8
1 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	8,320	8,790	△ 470	△ 5.3

(資料 第4-1表 102ページ参照)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(工業用水道事業収益)は、予算額2億2,003万円に対し決算額は2億2,609万円で、差引606万円上回っている。これは主に、給水収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出(工業用水道事業費用)は、予算額1億9,138万円に対し決算額1億6,880万円で、不用額2,258万円を生じている。これは主に、委託料、修繕費等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 収入(B-A) 支出(A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
工業用水道事業収益(ア)	220,031	226,097	6,066	102.8
営業収益	218,505	223,385	4,880	102.2
営業外収益	1,526	2,712	1,186	177.7
工業用水道事業費用(イ)	191,382	168,802	22,580	88.2
営業費用	168,560	146,982	21,578	87.2
営業外費用	21,822	21,821	1	100.0
予備費	1,000	—	1,000	—
差引額(ア-イ)	28,649	57,295	..	..

(資料 第4-2表(1) 103~104ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額及び決算額ともに、計上されていない。

一方、資本的支出は、予算額1億2,945万円に対し決算額1億1,923万円で、不用額1,022万円を生じている。これは主に、請負工事費等の建設改良費が見込みを下回ったこと等によるものである。決算額の内訳は、企業債の償還金7,759万円及び建設改良費4,155万円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億1,923万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額197万円、減債積立金300万円及び損益勘定留保資金等1億1,425万円で補てんされている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 収入(B-(A-C)) 支出(A-B-C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
資 本 的 収 入 (ア)	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出 (イ)	129,457	119,235	—	10,222	92.1
建 設 改 良 費	50,773	41,552	—	9,221	81.8
償 還 金	77,600	77,599	—	1	100.0
出 資 金	84	84	—	—	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—
差 引 額 (ア - イ)	△ 129,457	△ 119,235	—	..	..

(資料 第4-2表(2) 103~104ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

(3) 経営成績

ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益2億1,546万円、これに対する総費用は1億6,014万円で、差引5,531万円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は2億4,767万円となっている。

総収益は前年度に比べ、13万円(0.1%)減少しており、これは給水収益が減少したことによるものである。

総費用は前年度に比べ、1,158万円(6.7%)減少しており、これは主に、修繕費や企業債利息等が減少したことによるものである。

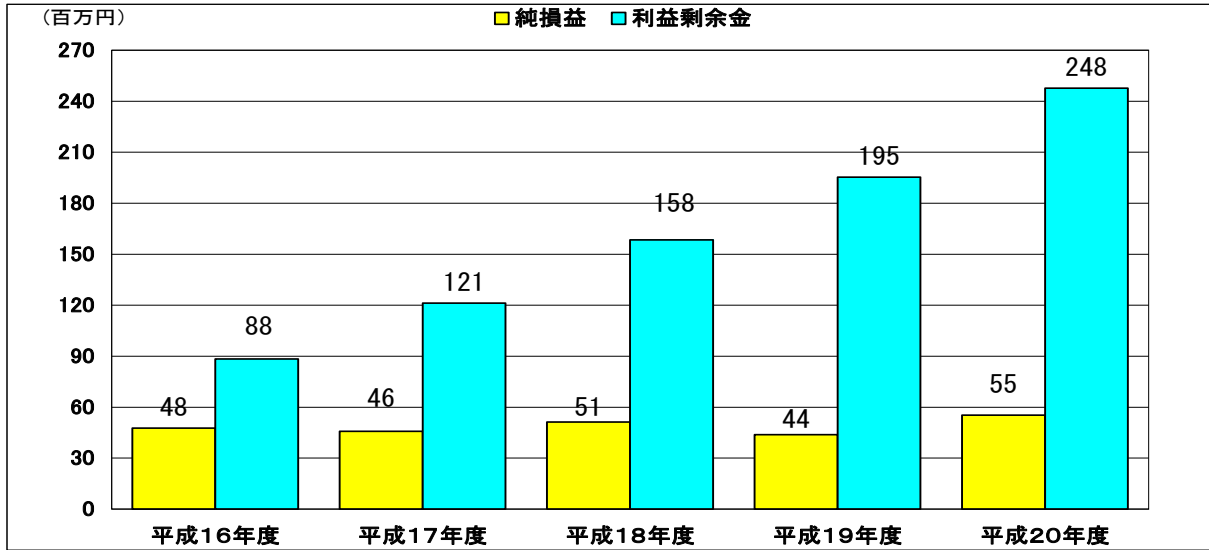
事業の収益性を示す収益率をみると、総収益の総費用に対する比率割合を示す総収支比率は134.5%で、総収益の減少を総費用の減少が上回ったことにより、前年度125.5%に比べ9.0ポイント上昇している。

営業収支は、営業利益6,948万円である。営業収益の減少を営業費用の減少が上回ったことにより、営業利益は前年度に比べ677万円増加している。

営業収益の営業費用に占める割合を示す営業収支比率は148.5%で、営業収益が0.7%減少し、営業費用が5.5%減少したことにより、前年度141.4%に比べ7.1ポイント上昇している。

最近5か年の純損益及び利益剰余金の推移は、次のグラフのとおりである。

純損益及び利益剰余金の推移



(資料 第4-5表 109~110ページ参照)

(注) 平成17年度については、利益剰余金のうち前年度の1,300万円を減債積立金として積立てその後自己資本に繰り入れたため利益剰余金は1億2,100万円に、平成18年度については、同様に1,400万円を自己資本に繰り入れたため利益剰余金は1億5,800万円となっている。平成19年度については、同様に700万円を自己資本に繰り入れたため利益剰余金は1億9,500万円となっている。平成20年度については、同様に300万円自己資本に繰り入れたため利益剰余金は2億4,800万円となっている。

収益、費用の構成について主なものをみると、収益では、給水収益2億1,274万円(98.7%)が収益のほとんどを占めており、前年度に比べ、159万円(0.7%)減少している。

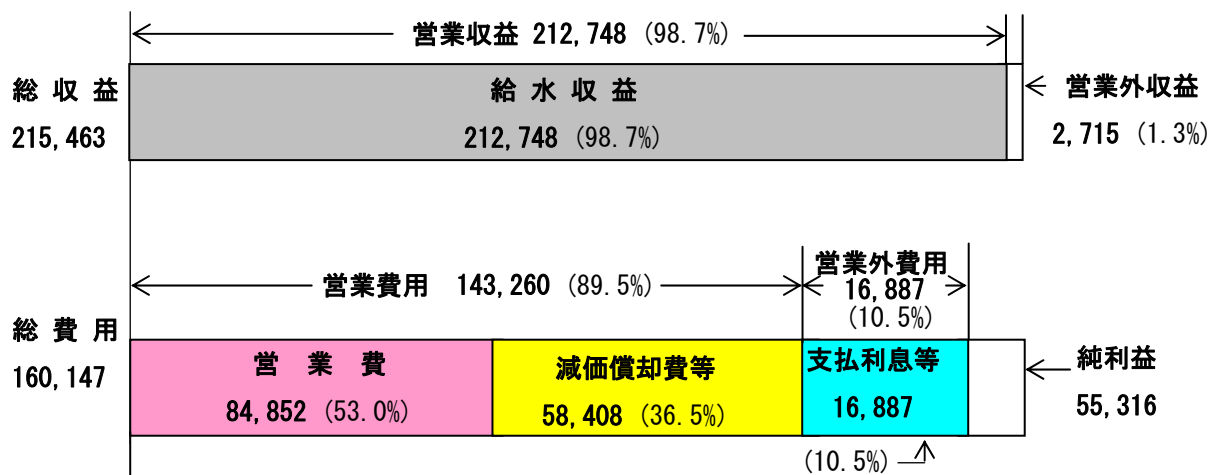
費用では、営業費8,485万円(53.0%)、減価償却費5,744万円(35.9%)、支払利息1,688万円(10.5%)、資産減耗費95万円(0.6%)となっており、前年度に比べ、営業費が356万円(4.0%)、減価償却費が238万円(4.0%)、資産減耗費が242万円(71.6%)、支払利息が321万円(16.0%)減少している。

イ 収益、費用の構成比率

平成20年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

平成20年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：千円)



経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	20 年 度		19 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	215,463	100.0	215,599	100.0	△ 136	△ 0.1
営業収益 (B)	212,748	98.7	214,342	99.4	△ 1,595	△ 0.7
給水収益	212,748	98.7	214,342	99.4	△ 1,595	△ 0.7
その他	—	—	—	—	—	—
営業外収益	2,715	1.3	1,256	0.6	1,459	116.1
その他	2,715	1.3	1,256	0.6	1,459	116.1
総 費 用 (C)	160,147	100.0	171,729	100.0	△ 11,583	△ 6.7
営業費用 (D)	143,260	89.5	151,630	88.3	△ 8,370	△ 5.5
営業費	84,852	53.0	88,417	51.5	△ 3,565	△ 4.0
減価償却費	57,449	35.9	59,834	34.8	△ 2,385	△ 4.0
資産減耗費	958	0.6	3,378	2.0	△ 2,420	△ 71.6
営業外費用	16,887	10.5	20,100	11.7	△ 3,213	△ 16.0
支払利息	16,886	10.5	20,099	11.7	△ 3,213	△ 16.0
企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 26.8
当年度純損益 (A-C)	55,316	..	43,869	..	11,447	26.1
当年度営業損益 (B-D)	69,488	..	62,713	..	6,775	10.8
総収支比率 (A/C×100)	134.5	..	125.5	..	9.0	..
営業収支比率 (B/D×100)	148.5	..	141.4	..	7.1	..
累 積 損 益	247,672	..	195,356	..	52,316	26.8

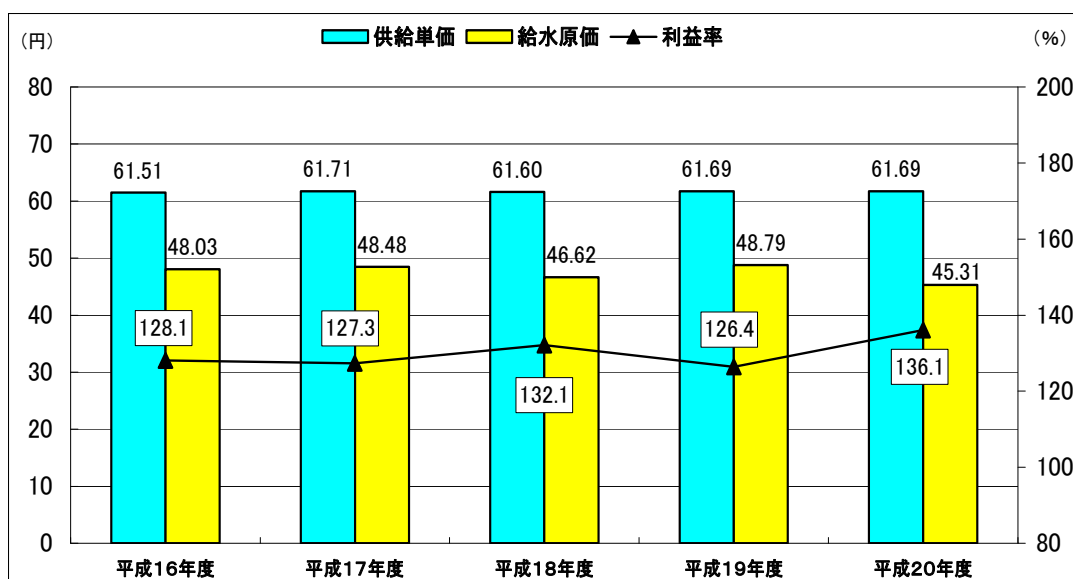
(資料 第4-3表 105~106ページ及び第4-5表109~110ページ参照)

### ウ 料金水量 1m<sup>3</sup>当たりの収支

当年度の供給単価は、前年度と同じ61.69円である。給水原価は45.31円で前年度に比べ3.48円(7.1%)増加している。このため、1m<sup>3</sup>当たりの販売利益は、前年度に比べ3.48円(27.0%)上昇し、1m<sup>3</sup>当たり16.38円の販売利益を生じている。また、利益率は、前年度に比べ9.7ポイント上昇し、136.1%となっている。

最近5か年の料金水量1m<sup>3</sup>当たりの収支の推移は、次のグラフのとおりである。

料金水量 1m<sup>3</sup>当たりの収支の推移



- (注) 1 供給単価＝料金収入／料金水量  
 給水原価＝(総費用－関連収入)／料金水量  
 利益率＝供給単価／給水原価×100  
 2 料金収入…メーター使用料を除く  
 関連収入…メーター使用料, その他の営業収益, 営業外収益

#### (4) 財政状態

##### ア 資産

当年度末における資産総額は14億2,992万円で、前年度末に比べ704万円(0.5%)減少しており、その構成は固定資産12億1,707万円(85.1%)、流動資産2億1,284万円(14.9%)となっている。

固定資産は、前年度末に比べ1,875万円(1.5%)減少しているが、これは機械及び装置の増加はあるものの、建物や構築物の減少によるものである。建設仮勘定の増加は、浄水場整備事業によるものであり、建物や構築物の減少は、減価償却によるものである。また、流動資産は、前年度末に比べ1,171万円(5.8%)増加しており、これは現金預金1,173万円の増加によるものである。

##### イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は14億2,992万円で、前年度末に比べ704万円(0.5%)減少しており、その構成は負債7,355万円(5.1%)、資本13億5,637万円(94.9%)となっている。

まず、負債についてみると、固定負債は3,900万円(2.7%)、流動負債は3,455万円(2.4%)となっている。

固定負債は、前年度と同額である。流動負債は、前年度末に比べ1,524万円(78.9%)増加しており、これは、未払金の増加によるものである。

次に、資本についてみると、資本金は7億4,761万円(52.3%)、剰余金は6億875万円(42.6%)となっている。資本金の構成は、自己資本金1億9,670万円(13.8%)、借入資本金5億5,091万円(38.5%)である。これを前年度末と比べると、自己資本金は300万円(1.5%)増加しているが、これは、減債積立金の自己資本金への組み入れによるものである。また、借入資本金は、企業債の償還により、7,759万円(12.3%)減少している。

剰余金の構成は、資本剰余金3億6,108万円(25.3%)、利益剰余金2億4,767万円(17.3%)となっている。これを前年度末と比べると、資本剰余金は、前年度と同額であり、また、利益剰余金は、当年度純利益が5,531万円生じたため、5,231万円(26.8%)増加している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円, %)

区 分	20 年 度 末		19 年 度 末		対前年度末増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	1,429,925	100.0	1,436,965	100.0	△ 7,041	△ 0.5
固 定 資 産	1,217,078	85.1	1,235,829	86.0	△ 18,751	△ 1.5
土 地	52,411	3.7	52,411	3.6	—	—
建 物	16,392	1.1	17,019	1.2	△ 627	△ 3.7
構 築 物	959,937	67.1	994,832	69.2	△ 34,895	△ 3.5
機 械 及 び 装 置	170,842	11.9	157,255	10.9	13,587	8.6
工 具, 器 具 及 び 備 品	96	0.0	96	0.0	—	—
建 設 仮 勘 定	17,316	1.2	14,216	1.0	3,100	21.8
そ の 他	84	0.0	—	—	84	皆増
流 動 資 産	212,847	14.9	201,137	14.0	11,710	5.8
現 金 預 金	194,146	13.6	182,415	12.7	11,731	6.4
未 収 金	18,701	1.3	18,722	1.3	△ 21	△ 0.1
負 債 資 本 合 計	1,429,925	100.0	1,436,965	100.0	△ 7,041	△ 0.5
負 債	73,550	5.1	58,308	4.1	15,242	26.1
固 定 負 債	39,000	2.7	39,000	2.7	—	—
引 当 金	39,000	2.7	39,000	2.7	—	—
流 動 負 債	34,550	2.4	19,308	1.3	15,242	78.9
未 払 金	34,485	2.4	19,240	1.3	15,245	79.2
預 り 金	65	0.0	68	0.0	△ 3	△ 4.5
資 本	1,356,375	94.9	1,378,658	95.9	△ 22,283	△ 1.6
資 本 金	747,615	52.3	822,215	57.2	△ 74,599	△ 9.1
自 己 資 本 金	196,700	13.8	193,700	13.5	3,000	1.5
借 入 資 本 金	550,915	38.5	628,515	43.7	△ 77,599	△ 12.3
剰 余 金	608,759	42.6	556,443	38.7	52,316	9.4
資 本 剰 余 金	361,087	25.3	361,087	25.1	—	—
利 益 剰 余 金	247,672	17.3	195,356	13.6	52,316	26.8

(資料 第4-4表 107~108ページ参照)

## ウ 資金不足比率

流動負債は、営業未払金が減少したものの、浄水場整備工事に伴うその他未払金の増加により、前年度末に比べ1,524万円(78.9%)増加して3,455万円となっている。一方、流動資産は現金預金の増加により、前年度末に比べ1,171万円(5.8%)増加して2億1,284万円となっている。

このため、当年度決算においては、前年度1億8,182万円であった剰余は、353万円減少して1億7,829万円の剰余となっているが、資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

### 資金不足額及び比率

区 分	20年度	19年度	対前年度増減	
			対前年度増減	比率 (%)
流動負債－控除等 (a)	34,550	19,308	15,242	78.9
算入地方債 (b)	—	—	—	—
流動資産－控除等 (c)	212,847	201,137	11,710	5.8
解消可能資金不足額 (d)	—	—	—	—
資金不足額 (e) (a) + (b) - (c) - (d)	△ 178,297	△ 181,829	3,532	1.9
事業の規模 (f)	212,748	214,342	△ 1,594	△ 0.7
資金不足比率 (e)/(f)	—	—	・・	・・

経営健全化基準	20%
---------	-----

- (注) 算入地方債 ・ ・ ・ 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。  
 解消可能資金不足額 ・ ・ ・ 事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。  
 事業の規模 ・ ・ ・ 営業収益－受託工事収益の額。  
 資金不足額 ・ ・ ・ (e) < 0 となるときは(e) = 0 とする。  
 経営健全化基準 ・ ・ ・ 経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

## (5) むすび

平成20年度工業用水道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

当年度の業務実績を前年度と比較してみると、給水事業所は前年度に対し2事業所、1日平均契約水量は39m<sup>3</sup>(0.4%)、年間総料金水量は2万3,704m<sup>3</sup>(0.7%)それぞれ減少している。その結果、給水収益は159万円(0.7%)減少している。

経営収支を前年度と比較してみると、当年度は、総収益が2億1,546万円(13万円(0.1%))、総費用が1億6,014万円(1,158万円(6.7%))減少しており、この結果、純利益は、前年度に比べ1,144万円(26.1%)増加し、5,531万円となっている。収益率を前年度と比較してみると、総収支比率は9.0ポイント、営業収支比率が7.1ポイントそれぞれ上昇し、また、料金水量1m<sup>3</sup>当たりの利益率も9.7ポイント上昇している。

財政状態をみると、利益剰余金が前年度末1億9,535万円から2億4,767万円に増加しており、良好な状態を維持している。なお、引当金については、年度末総額3,900万円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き計画的、効率的な事業の執行により経費の節減を図る等、安定的な経営を維持されるよう努められたい。



## 5 高速鉄道事業会計

### (1) 業務実績

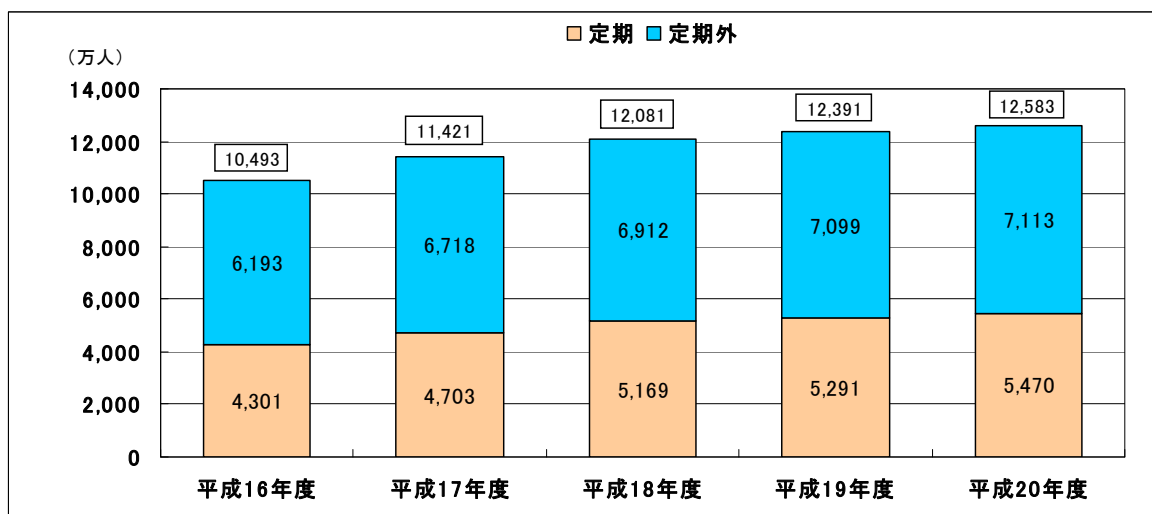
#### ア 総括

平成20年度の高速鉄道事業は、総営業キロ数29.8kmであり、その内訳は1号線(空港線)13.1km、2号線(箱崎線)4.7km及び3号線(七隈線)12.0kmとなっている。年間車両走行キロ数は、前年度比0.3%減の1,852万8,780.2km(1日平均5万763.8km)となっている。

また、年間乗車人員は1億2,582万6,471人(1日平均34万4,730人)であり、前年度と比較して192万340人(1日平均6,189人;1.8%)増加しているが、これは、地下鉄全線乗り放題定期乗車券「ちかパス」や環境1日乗車券「エコちかきっぷ」等を主力商品とした企画乗車券の販売強化、ICカード「はやかけん」の導入による利便性の向上、地域・企業とのタイアップによるイベントの実施等、乗客誘致のための各種営業努力もあるものと考えられる。

最近5か年の乗車人員の推移は、次のグラフのとおりである。

乗車人員の推移(総括)



(資料 第5-1表 112ページ参照)

#### イ 地下鉄1・2号線(空港・箱崎線)

地下鉄1・2号線においては、利用者サービスの更なる向上を図るため、姪浜駅及び赤坂駅トイレの改良を行うとともに、天神駅にコンビニエンスストアを新設している。

乗車人員実績を1日平均で比較すると、前年度比3,774人/日(1.3%)増の29万7,458人/日となっている。

ウ 地下鉄3号線(七隈線)

開業4年目を迎える地下鉄3号線においては、乗車人員は前年度比3,153人/日(5.6%)増の5万9,683人/日となっており、3年連続して、全駅で前年度実績を上回っている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入(高速鉄道事業収益)は、予算額304億3,816万円に対し、決算額は301億5,411万円で、差引2億8,404万円下回っている。一方、収益的支出(高速鉄道事業費用)は、予算額314億7,958万円に対し決算額306億5,646万円となっているが、これは主に、人件費や企業債利息、修繕費等が減少したことによるものであり、不用額8億2,311万円を生じている。

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (収入 B-A) (支出 A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
高速鉄道事業収益(7)	30,438,160	30,154,111	△ 284,049	99.1
営業収益	24,610,198	24,321,528	△ 288,670	98.8
営業外収益	5,827,862	5,832,583	4,721	100.1
特別利益	100	—	△ 100	—
高速鉄道事業費用(イ)	31,479,582	30,656,467	823,115	97.4
営業費用	22,851,862	22,283,601	568,261	97.5
営業外費用	8,617,620	8,372,866	244,754	97.2
特別損失	100	—	100	—
予備費	10,000	—	10,000	—
差引額(7-イ)	△ 1,041,422	△ 502,355	..	..

(資料 第5-2表(1) 113~114ページ参照)

(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

## イ 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額419億9,241万円に対し、決算額412億7,507万円で、差引7億1,733万円下回っている。翌年度繰越額は発生していない。決算額の主なものは、企業債299億4,870万円、一般会計からの無利子の借入金85億円、補助金19億8,740万円及び出資金8億3,200万円である。

一方、資本的支出は、予算額524億1,996万円に対し決算額521億6,019万円となっており、不用額2億5,976万円を生じている。翌年度繰越額は発生していない。

決算額の主なものは、企業債償還金394億5,039万円、借入金返還金85億円及び建設改良費41億7,765万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額108億8,511万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億867万円及び損益勘定留保資金等107億7,644万円で補てんしている。

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	増 減 (収入 B-(A-C)) (支出 A -B -C)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
資本的収入 (ア)	41,992,410	41,275,078	—	△ 717,332	98.3
企業債	30,621,000	29,948,700	—	△ 672,300	97.8
出資金	884,000	832,000	—	△ 52,000	94.1
補助金	1,987,410	1,987,409	—	△ 1	100.0
借入金	8,500,000	8,500,000	—	—	100.0
雑収入	—	6,969	—	6,969	—
資本的支出 (イ)	52,419,961	52,160,194	—	259,767	99.5
建設改良費	4,430,000	4,177,658	—	252,342	94.3
企業債償還金	39,457,816	39,450,391	—	7,425	100.0
借入金返還金	8,500,000	8,500,000	—	—	100.0
出資金	32,145	32,145	—	—	100.0
差引額 (ア-イ)	△ 10,427,551	△ 10,885,116	—	..	..

(資料 第5-2表(2) 113~114ページ参照)

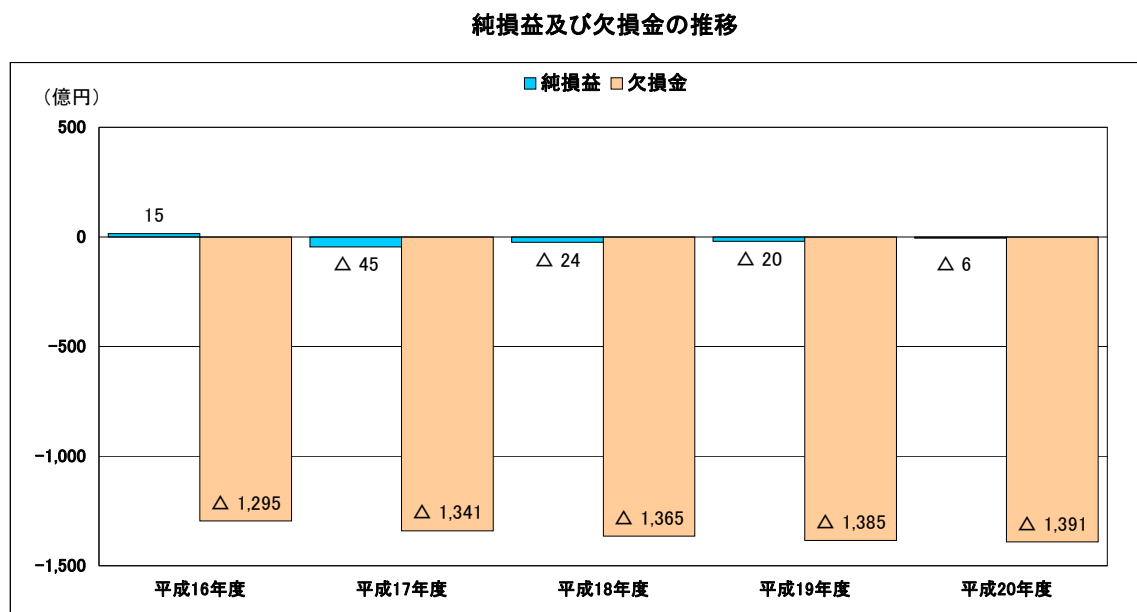
(注) 金額には消費税及び地方消費税相当額を含む。

### (3) 経営成績

#### ア 経営収支

当年度の経営収支は、総収益290億1,397万円、これに対する総費用は296億2,851万円となっており、差引6億1,454万円の純損失を生じている。この結果、当年度における欠損金は1,384億9,336万円から1,391億790万円へと0.4%増加しており、依然として厳しい経営状況にある。

最近5か年の純損益及び欠損金の推移は、次のグラフのとおりである。



(欠損金については、資料 第5-5表 119～120ページ参照)

(注) 平成18年度から、3号線に合わせて1・2号線の減価償却方法を変更している。

総収益は、前年度に比べ7億8,539万円(2.6%)減少しているが、これは主に、運輸収益等の営業収益が前年度比5,296万円(0.2%)増加している一方で、一般会計補助金等の営業外収益が前年度比8億3,474万円(12.5%)減少したため、差引で減少となったものである。

総費用は、前年度に比べ21億7,959万円(6.9%)減少しているが、これは、減価償却費等の営業費用及び支払利息等の営業外費用が、それぞれ1億2,233万円(0.6%)及び19億6,486万円(20.4%)減少したことによるものである。

— 高速鉄道 —

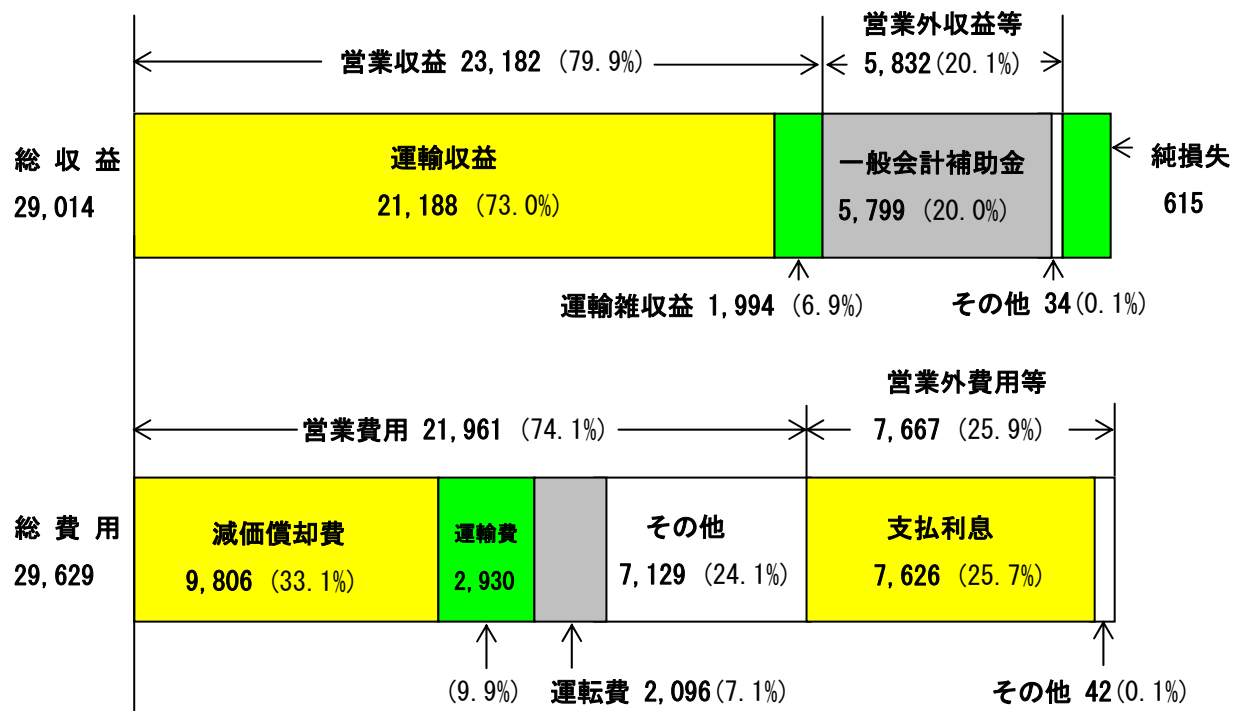
次に営業収支を見ると、当年度は12億2,045万円の営業利益が生じており、前年度営業利益額10億4,516万円からは1億7,529万円(16.8%)の増加となっている。これは主に、運輸収益が前年度比9,845万円(0.5%)増加したことに加え、償却対象資産の減少等により減価償却費が前年度比2億1,084万円(2.1%)減少したこと等によるものである。

営業収益の営業費用に対する割合を示す営業収支比率は105.6%、総収益の総費用に対する比率を示す総収支比率は97.9%となっており、前年度に比べ営業収支比率は4.2ポイント、総収支比率は0.8ポイント、いずれも上昇している。

平成20年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

平成20年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：百万円)



(資料 第5-3表 115~116ページ参照)

経営収支の状況を表した比較損益計算書は、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位：千円，%)

区 分	20年度		19年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 収 益 (A)	29,013,974	100.0	29,799,367	100.0	△ 785,393	△ 2.6
営 業 収 益 (B)	23,181,556	79.9	23,128,595	77.6	52,961	0.2
運 輸 収 益	21,187,804	73.0	21,089,350	70.8	98,454	0.5
運 輸 雑 収 益	1,993,752	6.9	2,039,245	6.8	△ 45,493	△ 2.2
営 業 外 収 益	5,832,418	20.1	6,667,166	22.4	△ 834,748	△ 12.5
一 般 会 計 補 助 金	5,798,759	20.0	6,636,089	22.3	△ 837,331	△ 12.6
そ の 他	33,659	0.1	31,076	0.1	2,582	8.3
特 別 利 益	—	—	3,606	0.0	△ 3,606	皆減
総 費 用 (C)	29,628,516	100.0	31,808,112	100.0	△ 2,179,596	△ 6.9
営 業 費 用 (D)	21,961,097	74.1	22,083,430	69.4	△ 122,333	△ 0.6
線 路 保 存 費	1,852,267	6.3	1,847,802	5.8	4,465	0.2
電 路 保 存 費	1,658,296	5.6	1,470,951	4.6	187,344	12.7
車 両 保 存 費	1,480,436	5.0	1,469,462	4.6	10,975	0.7
運 転 費	2,096,219	7.1	2,133,538	6.7	△ 37,319	△ 1.7
運 輸 管 理 費	1,590,269	5.4	1,528,296	4.8	61,973	4.1
運 輸 費	2,929,839	9.9	3,005,980	9.5	△ 76,141	△ 2.5
減 価 償 却 費	9,805,607	33.1	10,016,455	31.5	△ 210,849	△ 2.1
そ の 他	548,163	1.9	610,945	1.9	△ 62,782	△ 10.3
営 業 外 費 用	7,667,419	25.9	9,632,282	30.3	△ 1,964,863	△ 20.4
支 払 利 息	7,625,558	25.7	9,570,976	30.1	△ 1,945,417	△ 20.3
そ の 他	41,861	0.1	61,306	0.2	△ 19,445	△ 31.7
特 別 損 失	—	—	92,400	0.3	△ 92,400	皆減
当 年 度 純 損 益 (A-C)	△ 614,543	..	△ 2,008,745	..	1,394,203	69.4
営 業 損 益 (B-D)	1,220,459	..	1,045,165	..	175,294	16.8
総 収 支 比 率 (A/C × 100)	97.9	..	93.7	..	4.2	..
営 業 収 支 比 率 (B/D × 100)	105.6	..	104.7	..	0.8	..
累 積 損 益	△ 139,107,902	..	△ 138,493,360	..	△ 614,543	△ 0.4

(資料 第5-3表 115~116ページ，及び第5-5表 119~120ページ参照)

### イ 経常収益、経常費用の構成比率

経常収益(営業収益+営業外収益)及び経常費用(営業費用+営業外費用)の構成について主なものをみると、経常収益では、前年度に比べ乗車料収入は9,845万円(0.5%)増加しているが、一般会計補助金は8億3,733万円(12.6%)減少している。一方、経常費用では、前年度に比べ支払利息が19億4,541万円(20.3%)、減価償却費が2億1,084万円(2.1%)、人件費が1億422万円(2.0%)、それぞれ減少している。特に、公的資金補償金免除繰上償還を利用し、高利の企業債を借り換えたこと等により、支払利息が大幅に減少(20.3%)している。

経常収益の経常費用に対する割合を示す経常収支比率は97.9%となり、前年度に比べ4.0ポイント改善している。

経常収益、経常費用の構成比率は、次表のとおりである。

#### 経常収益、経常費用の構成比率

(単位：千円，%)

区 分	20 年 度		19 年 度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減比率
経 常 収 益 (ア)	29,013,974	100.0	29,795,761	100.0	△ 781,787	△ 2.6
乗 車 料 収 入	21,187,804	73.0	21,089,350	70.8	98,454	0.5
一 般 会 計 補 助 金	5,798,759	20.0	6,636,089	22.3	△ 837,331	△ 12.6
そ の 他 の 収 入	2,027,411	7.0	2,070,321	6.9	△ 42,910	△ 2.1
経 常 費 用 (イ)	29,628,516	100.0	31,715,712	100.0	△ 2,087,196	△ 6.6
人 件 費	5,013,751	16.9	5,117,975	16.1	△ 104,224	△ 2.0
減 価 償 却 費	9,805,607	33.1	10,016,455	31.6	△ 210,849	△ 2.1
支 払 利 息	7,625,558	25.7	9,570,976	30.2	△ 1,945,417	△ 20.3
動 力 費	504,248	1.7	478,529	1.5	25,719	5.4
そ の 他 の 経 費	6,679,351	22.5	6,531,778	20.6	147,574	2.3
経 常 損 益 (ア-イ)	△ 614,543	..	△ 1,919,951	..	1,305,408	68.0
経常収支比率(ア/イ×100)	97.9	..	93.9	..	4.0	..

(資料 第5-5表 119~120ページ参照)

次に、当年度の乗車料収入に対する主な経費の比率をみると、前年度に比べ支払利息が9.4ポイント、減価償却費が1.2ポイント及び人件費が0.6ポイント、それぞれ減少しており、いずれの経費も改善傾向を示した。

最近5か年の乗車料収入に対する主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

乗車料収入に対する主な経費の比率の推移

(単位：%)

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
人 件 費	23.7	24.3	25.1	24.3	22.0
減 価 償 却 費	46.3	47.5	49.0	59.1	42.6
支 払 利 息	36.0	45.4	48.7	53.9	49.1

(注) 経常費用の主なものを乗車料収入で除した。

当年度の運転1 km当たりの経常収支は、経常収益1,566円、経常費用1,599円で、差引33円の損失となっている。

経常収益が前年度に比べ1 km当たり38円減少しているが、これは、1 km当たり一般会計等補助金が44円減少したこと等によるものである。

経常費用は、前年度に比べ1 km当たり108円減少しているが、これは、減価償却費が10円及び支払利息が103円、それぞれ1 km当たりで減少したこと等によるものである。

最近5か年の運転1 km当たりの経常収支状況の推移は、次表のとおりである。

運転1 km当たりの経常収支状況の推移

(単位：円)

区 分		20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
経 常 収 益	乗 車 料 収 入	1,144	1,135	1,131	1,105	1,330
	一 般 会 計 等 補 助 金	313	357	397	432	533
	そ の 他 の 収 入	109	111	109	114	119
	計 (ア)	1,566	1,604	1,637	1,651	1,981
経 常 費 用	人 件 費	271	275	284	268	292
	減 価 償 却 費	529	539	554	653	566
	支 払 利 息	412	515	551	596	653
	動 力 費	27	26	26	27	28
	そ の 他 の 経 費	360	352	353	353	334
	計 (イ)	1,599	1,707	1,768	1,897	1,875
差 引 額 (ア-イ)		△ 33	△ 103	△ 131	△ 245	106

(資料 第5-5表 119~120ページ参照)

(注) 経常収益、経常費用とも年間車両走行キロ数で除した。



ウ 一般会計からの繰入金(収益的収入分)

当年度の一般会計からの繰入金(収益的収入分)は57億9,875万円で、その主なものは、特例債元金補助金41億3,142万円及び特別債補助金12億8,356万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ8億3,733万円(12.6%)減少しており、総収益に占める割合は2.3ポイント低下し20.0%となっている。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(収益的収入分)

(単位：千円，%)

区 分	20年度		19年度		対前年度増減	
		総収益に 占める率		総収益に 占める率		比 率
一般会計補助金	5,798,759	20.0	6,636,089	22.3	△ 837,331	△ 12.6
特例債元金補助金	4,131,429	14.2	4,898,500	16.4	△ 767,071	△ 15.7
特例債利子補助金	215,042	0.7	241,803	0.8	△ 26,761	△ 11.1
特別債補助金	1,283,560	4.4	1,316,669	4.4	△ 33,108	△ 2.5
その他補助金等	168,728	0.6	179,118	0.6	△ 10,390	△ 5.8
基礎年金拠出金補助金	89,050	0.3	84,689	0.3	4,361	5.1
福祉乗車料金補助金	29,976	0.1	43,684	0.1	△ 13,708	△ 31.4
補正予算債補助金	15,940	0.1	16,515	0.1	△ 574	△ 3.5
博多駅中央改札口設置 補助金	8,425	0.0	8,807	0.0	△ 383	△ 4.3
祇園・博多間連絡通路 整備費補助金	8,960	0.0	9,374	0.0	△ 413	△ 4.4
エレベーター設置 補助金	907	0.0	950	0.0	△ 43	△ 4.5
児童手当(支給対象年齢延 長分に係る補助金)	15,470	0.1	15,099	0.1	371	2.5
合 計	5,798,759	20.0	6,636,089	22.3	△ 837,331	△ 12.6

(資料 第5-3表 115~116ページ参照)

(注) 資本的収入の繰入金を除く。

#### (4) 財政状態

##### ア 資産

当年度末における資産総額は4,888億9,261万円で、その構成は、固定資産4,878億1,304万円(99.8%)及び流動資産10億7,956万円(0.2%)となっており、前年度末と比べると、56億2,499万円(1.1%)減少している。

固定資産は、前年度末に比べ60億4,196万円(1.2%)の減少となっている。これは、有形固定資産の増加額7億2,200万円に対し、減価償却累計額が50億5,244万円増加し、また、建設仮勘定が15億7,878万円減少したこと等により、残高が減少したものである。

流動資産は、前年度末に比べ4億1,696万円(62.9%)の増となっているが、これは主に、未収金の増等によるものである。

##### イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は4,888億9,261万円で、その構成は、負債1,094億4,483万円(22.4%)、資本3,794億4,777万円(77.6%)となっており、前年度末に比べると56億2,499万円(1.1%)減少している。

負債についてみると、固定負債は783億8,921万円で、前年度末に比べ50億846万円(6.8%)増加しているが、これは、資本費平準化債等の借入額95億1,600万円が、償還額45億753万円を上回ったことによるものである。また、流動負債は310億5,562万円で、前年度末に比べ4億4,680万円(1.5%)増加しており、これは主に、未払金の増加が一時借入金の減少を上回ったこと等によるものである。

次に資本についてみると、資本金は3,758億6,336万円で、その構成は、自己資本金1,161億9,700万円(23.8%)及び借入資本金2,596億6,636万円(53.1%)となっている。これを前年度末と比べると、自己資本金は、一般会計からの出資金により8億3,200万円(0.7%)増加しており、また借入資本金は、企業債の借入額217億1,670万円が償還額349億4,285万円を下回ったことにより、132億2,615万円(4.8%)減少している。

剰余金は、資本剰余金1,426億9,232万円及び欠損金1,391億790万円である。これを前年度末と比べると、資本剰余金は、一般会計補助金の増等により19億2,843万円(1.4%)増加しており、また欠損金は、当年度純損失の発生により6億1,454万円(0.4%)増加している。

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分	20 年度 末		19 年度 末		対 前 年 度 末 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
資 産 合 計	488,892,613	100.0	494,517,609	100.0	△ 5,624,996	△ 1.1
固定資産	487,813,046	99.8	493,855,011	99.9	△ 6,041,965	△ 1.2
土地	29,441,052	6.0	29,423,913	6.0	17,138	0.1
建物	55,567,213	11.4	56,864,122	11.5	△ 1,296,910	△ 2.3
線路設備	338,489,140	69.2	343,093,645	69.4	△ 4,604,505	△ 1.3
電路設備	25,225,692	5.2	25,837,946	5.2	△ 612,254	△ 2.4
建設仮勘定	321,474	0.1	1,900,263	0.4	△ 1,578,788	△ 83.1
その他	38,768,475	7.9	36,735,122	7.4	2,033,354	5.5
流動資産	1,079,567	0.2	662,598	0.1	416,969	62.9
現金預金	127,405	0.0	123,725	0.0	3,680	3.0
未収金	898,377	0.2	527,636	0.1	370,742	70.3
その他	53,785	0.0	11,237	0.0	42,547	378.6
負債資本合計	488,892,613	100.0	494,517,609	100.0	△ 5,624,996	△ 1.1
負債	109,444,835	22.4	103,989,566	21.0	5,455,269	5.2
固定負債	78,389,212	16.0	73,380,745	14.8	5,008,467	6.8
企業債	78,389,212	16.0	73,380,745	14.8	5,008,467	6.8
流動負債	31,055,622	6.4	30,608,821	6.2	446,801	1.5
一時借入金	25,604,960	5.2	26,164,521	5.3	△ 559,562	△ 2.1
未払金	4,763,962	1.0	3,798,379	0.8	965,583	25.4
その他	686,701	0.1	645,921	0.1	40,780	6.3
資本	379,447,778	77.6	390,528,043	79.0	△ 11,080,265	△ 2.8
資本金	375,863,360	76.9	388,257,518	78.5	△ 12,394,158	△ 3.2
自己資本金	116,197,000	23.8	115,365,000	23.3	832,000	0.7
借入資本金	259,666,360	53.1	272,892,518	55.2	△ 13,226,158	△ 4.8
剰余金	3,584,418	0.7	2,270,525	0.5	1,313,893	57.9
資本剰余金	142,692,321	29.2	140,763,885	28.5	1,928,436	1.4
欠損金	139,107,902	28.5	138,493,360	28.0	614,543	0.4

(資料 第5-4表 117~118ページ参照)

(注) 20年度の固定負債(企業債)は、営業資金の不足を補う等のために発行された高速鉄道事業特例債176億1,957万円、建設改良のための企業債に係る支払利息に充てる等のために発行された資本費負担緩和債351億5,864万円、元金償還期間と減価償却期間との差異を補完する資本費平準化債255億7,900万円、及び平成20年度に設立された地方公営企業等金融機構に出資するために発行された企業債3,200万円である。

(20年度発行額：高速鉄道事業特例債14億6,100万円、資本費負担緩和債12億8,400万円、資本費平準化債67億3,900万円、地方公営企業等金融機構出資債3,200万円)

ウ 一般会計からの繰入金(資本的収入分)

当年度の一般会計からの繰入金(資本的収入分)は28億1,940万円で、その主なものは、特別債補助金19億2,451万円及び出資金8億3,200万円となっている。繰入金総額は前年度に比べ5億6,966万円(25.3%)増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金(資本的収入分)

(単位：千円，%)

区 分	20年度		19年度		対前年度増減	
		総収益に 占める率		総収益に 占める率		比 率
一般会計出資金	832,000	2.9	661,000	2.2	171,000	25.9
一般会計補助金	1,987,409	6.8	1,588,749	5.3	398,660	25.1
特別債補助金	1,924,519	6.6	1,537,273	5.2	387,247	25.2
補正予算債補助金	29,731	0.1	29,157	0.1	574	2.0
博多駅中央改札口設置 補助金	13,235	0.0	12,853	0.0	383	3.0
祇園・博多間連絡通路 整備費補助金	9,105	0.0	8,692	0.0	413	4.8
地下鉄3号線需要予測 調査補助金	10,000	0.0	—	—	10,000	皆増
エレベーター設置 補助金	818	0.0	775	0.0	43	5.6
合 計	2,819,409	9.7	2,249,749	7.5	569,660	25.3

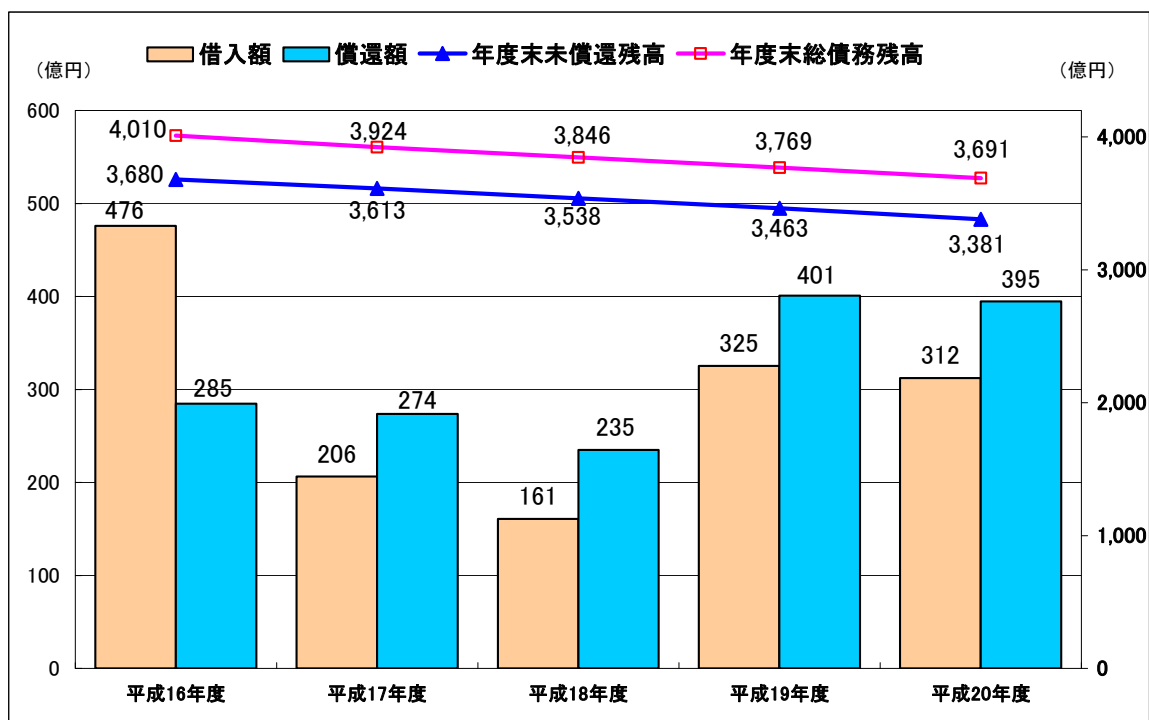
(注) 収益的収入の繰入金を除く。

## エ 企業債

当年度の借入額は312億3,270万円、償還額は394億5,039万円で、借入額が前年度比13億50万円(4.0%)、償還額が前年度比6億2,918万円(1.6%)、いずれも減少している。3号線竣工後に工事資金需要が一段落したこと等により借入額は減少していたが、平成19年度から3年間の期限付きで創設された公的資金補償金免除繰上償還に伴い、19年度及び20年度については、借入額、償還額ともに高額となっている。また、年度末未償還残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ82億1,769万円(2.4%)減の3,380億5,557万円となっており、それに伴い固定負債に流動負債及び借入資本金を加えた総債務残高も77億7,088万円(2.1%)減の3,691億1,119万円となっている。

最近5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移については、次のグラフのとおりである。

企業債借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(注) 20年度借入額は、資本的収入の企業債299億4,870万円に資本費負担緩和債12億8,400万円を加えたものである。

## オ 資金不足比率

流動負債は、一時借入金が減少したものの、改良工事等の未払金の増により、前年度末に比べ4億4,680万円(1.5%)増の310億5,562万円となっている。一方、流動資産は一般会計補助金の未収による未収金の増等により、4億1,696万円(62.9%)増の10億7,956万円となっている。また、解消可能資金不足額は、償却前利益の増等により、52億814万円(17.6%)増の347億9,856万円となっている。

このため、前年度の資金不足比率は1.5%であったが、当年度については、資金不足は生じていない。

内訳は、次表のとおりである。

### 資金不足額及び比率

(単位：千円)

区 分	20年度	19年度	対前年度増減	
			増減	比率 (%)
流動負債－控除等 (a)	31,055,623	30,608,821	446,801	1.5
算入地方債 (b)	—	—	—	—
流動資産－控除等 (c)	1,079,567	662,598	416,969	62.9
解消可能資金不足額 (d)	34,798,564	29,590,421	5,208,143	17.6
資金不足額 (a) + (b) - (c) - (d) (e)	0	355,802	△ 355,802	—
事業の規模 (f)	23,181,556	23,128,595	52,961	0.2
資金不足比率 (e)/(f)	—	1.5%	△ 1.5%	・・

経営健全化基準	20%
---------	-----

- (注) 算入地方債 ……建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の残高。  
 解消可能資金不足額 ……事業の性質上、事業開始後の一定期間、構造的に資金不足が生じる事由がある公営企業については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金不足額から控除する。  
 本会計では、〔減価償却前経常利益による負債解消可能額算定方式〕を採用している。  
 事業の規模 ……営業収益－受託工事収益の額。  
 資金不足額 ……(e) < 0 となるときは(e) = 0 とする。  
 経営健全化基準 ……経営の健全化を図るべき基準として政令で定める数値。資金不足比率が基準以上になると、経営健全化計画を定めなければならない。

(5) むすび

平成20年度高速鉄道事業会計の決算概要は、前述のとおりである。

平成8年度をピークにその後は15年度まで概ね減少傾向にあった乗車人員は地下鉄3号線が開業した平成16年度以降5ヵ年度連続で増加し、当年度は、前年度比192万340人(1.5%)増の1億2,582万6,471人となっている。1日当たりの乗車人員を路線別に見てみると、1・2号線は前年度比3,774人/日(1.3%)増の29万7,458人/日、3号線は前年度比3,153人/日(5.6%)増の5万9,683人/日となっている。

当年度の営業収支は、前年度比1億7,529万円(16.8%)増の12億2,045万円となっている。これは、収益の柱である運輸収益が前年度比9,845万円(0.5%)増加したことに加え、減価償却費の減少等により営業費用が1億2,233万円(0.6%)削減されていることによるものである。

営業外収支については、一般会計補助金の削減等により営業外収益が前年度比8億3,474万円(12.5%)減となったものの、高金利債の借り換え等による企業債支払利息の減少で営業外費用が19億6,486万円(20.4%)減となったため、収支としては前年度比11億3,011万円(38.1%)減の18億3,500万円の損失となっている。

このため当年度の経常収支は6億1,454万円の損失となったが、前年度に比べ13億540万円(68.0%)減少しており、損失幅は縮小している。

今後、減価償却費や企業債支払利息等の資本費負担が通減して行くことにより、長期的には事業収支も改善に向かうことが期待され、また乗車人員も上昇傾向にあるが、景気の低迷による影響が懸念される中、巨額の企業債残高を抱えた高速鉄道事業会計は、依然として厳しい状況にある。平成21年2月に見直された長期収支見通しを達成されるよう、より一層の集客力の強化を図りたい。

省エネルギーで環境負荷が小さい公共交通機関として、地下鉄の使命は今後一層重要となると思われる。今後とも、特に3号線について、沿線住民のニーズの的確な把握とそれに応じた多様かつ柔軟なサービスの提供に努められ、乗車人員の更なる増加を図るなど、なお一層の収益力向上に努められたい。